\Box

1. 基本事項 事務事業名 子どものための教育・保育給付支給事業 事務事業コード 211-101-36 基本目標 2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 子育て推進課 1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 担当者 木水 綾乃 政策名 画 施策名 1 子どもの保育・教育環境の充実 内線 547 〇 独自事業 事業区分 ● 法定事業 〇 内部事業 評価区分 〇 評価事業 ● 説明事業 法令根拠 子ども・子育て支援法第11条 条例 · 要綱等 予算·事務事業名 一般会計 3款2項1目 児童行政事業費 予算コード 01-030201-0100 〇 単年度 事業年度 平成 (1年限りの事業) 事業期間 〇 期間限定 始期 年度 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで) 開始年度 平成 ● 単年度繰り返し(継続) 27 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

目的	子どもの数が減少傾向にある中で、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、子どものための教育・保育給付費の支給を行うことにより、幼児期の学校教育・保育の提供体制の拡充と質の向上を図る。	事業	に対して、法定代理受命	童の保護者と保育を必要 質を通じ、特定教育・保育 費を支給し、特定教育・保	が施設等への子どもの
対象	小学校就学前の幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者	内容			
ᄣ	子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、保護者の選択に基づ	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
次 能 士	き、多様な施設から適切な教育・保育環境を提供するとともに、特定教育・保育等を受けた際には新制度に従い、当該費用についての給付費を適切に支	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
です	給する。	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	t드ta	巨夕 称	就学前児童数					年	度	H	26	H	27	H	28	H	29	H	30	Н	31	H32見記	7
象指	1817	元一个	机于削汽里效					実	:績			•	1,877	,	,608							1,555	
標	説明(算式等)	(人)					達月	戊率		/								/		/	1,000	
活	t드te	巨夕称	施設数					年	度	H	26	H	27	H	28	H	29	H	30	Н	31	H32計画	ī
動指	1117	元一小	加克文教					実	:績		0		6		13							15	
標	説明(算式等)						達月	贞率			4	40.0%	w.	36.7%							13	
成果	培料	巨夕称	特定教育・保育施	10.生	61 FB 18	音粉		年	度	Hź	26	H	27	Η	28	H	29	Ϊ	30	Н	31	H32目標	馬
→ 指	1117	ㅈ 1□ 1기 가	特定教育 体育心	.政守1	טכתויי	里奴		実	績		0		560		763								
標		(算式等)							贞率														
	(指	標の内	可訳や指標以外の	つ年の	て別数	値、	事業内	內容等	の補	足説明	月)										1		
		H28.	.4.1時点人数																				
			中部保育所	114				新庄	ベビーフ	ホーム	18			みつ	わ幼	稚園	(最上	町)	1				
補			泉田保育所	86				なか	よし保	育園	16		市	大	屈保育	育所(最上	町)	2				
足		市	パリス保育園	117			市	ひま	わり保	育園	19		外外	キッ	ズハヴ	うス(]	真室川	川町)	1				
説		内内	新庄保育園	108			内	にこに	こベビー	ホーム	19		<i>/</i> 1	b	うごた	ま(金	山町	.)	1				
明		''	金沢南保育園	124				オープン	ハウスこん	しぺいとう	15			おもた	ごか保	育園(尾花	尺市)	1				
			にこにこ東園	46				大	手幼科	隹園	9												
			はぐくみ保育園	66																	計	763	

成果(どのような状 態になったか)

幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者に教育・保育環境を提供することができた。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
-	事業費 ・・・ ①	0	408,287	753,757	802,309			歳入の積算内訳	
	国庫支出金		57,304	219,224	235,403			保育所入所者負担金	100,973
ᅔ	県支出金		30,623	111,740	121,940			子どものための教育・保育給付費国庫負担金	219,224
	受益者負担		99,747	100,973	97,027			子どものための教育・保育給付費県費負担金	109,612
訂	その他特財							(県)子どものための教育・保育給付費補助金	2,128
	一般財源	0	220,613	321,820	347,939	0	0	主な歳出の内訳	
	人件費 ・・・ ②	0	10,150	9,289	8,902	0	0	民間立保育所保育実施業務委託料	415,029
Þ	正規職員(人)		1.30	1.20	1.15			施設型給付費	170,891
部	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			地域型保育給付費	167,837
乽	費用合計(①+②)	0	418,437	763,046	811,211	0	0		
E	臨時嘱託等(人)								
	業費増減の理由 0%以上増減の場合)	子ども・子育	で支援新制 で支援新制	度に移行し	た施設が増	加したため。			

1. 基本事項

事	务事業名	児童	館運営事業									事務事業コード	211-102-36
総	基本目標	2	みんな健康で、第	き顔あふ	れるまち							担当課	子育て推進課
合計	政策名	1	子育て環境を充	実し、子の	どもの健やス	かな成っ	長を3	を援する				担当者	五十嵐 真琴
画	施策名	1	子どもの保育・教	育環境の	の充実							内線	562
事:	業区分		独自事業	〇 法定	官事業	0 1	内部	事業	評	価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法:	令根拠	児童	福祉法第40条										
条	列·要綱等	新庄ī	市児童センター及び.	児童館の	設置及び管理	里に関す	る条件	列·新庄市	児童セン	ンター及び児	童館	の設置及び管理に	関する条例施行規則
予算	·事務事業名	一般	会計	3,	款2項4目	児童飢	官等追	営事業	費			予算コード	01-030204-0200
		0	単年度		事業年度	平成	:	年度		(1年	限りの	の事業)	
事:	業期間	•	期間限定		始期 41	年度	~ ;	終期 32	年度	(独自	事業	は基本的に平原	は32年まで)
		0	単年度繰り返し(継続)	開始年度	昭和	:	年度~		(期)	艮の定	こめの無い事業)	

_	2. 🗐	事務事業の概要				
	目的	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにする こと	事業	児童厚生員による集団会 う。また、母親等で連帯を 加、地域住民参加による 児童館の管理運営につ	組織する「母親クラブ」に 活動を展開するために いては指定管理者制度	対し、各種研修会の参 補助金を支給する。 を活用し、地域で組織
	対象	3歳から5歳までの集団保育を希望する幼児並びに放課後児童、母親 クラブ	内容	した管理委員会を指定管	管理者として選定してい る	5.
I	止目	児童に健全な遊びの場を与えるとともに、集団的・個別的に指導しなが	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
	状 指 指 士	ら児童の健康を増進し、情操を豊かにする。また、母親クラブ等の地域 組織活動の育成助長を図り、児童の健全育成を行う。	形	■ 補助·負担	□ 市民協働	■ 指定管理
	ं वृ	では、1977年 1977年 1979年 1	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	七垣	夕称	集団 投道	対象児童		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
対象指標	1日1示	10 177	未凹旧守	对 多元里		実績		66	65				
標	説明(算式等)	(人)			達成率							
活動	指揮	夕称	施設数(加	年記)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1117	1111111	旭政殊(加	也成/		実績	3	3	3				
標	説明(算式等)				達成率							
成果指	指標	名称	児童館等	利用児童数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
指				11/11/02		実績	56	47	47				_
標		算式等)				達成率							
	(指標				次別数値、事業に								
		〇児	童館等入	、館児童及7	び年間利用者数								
			名称	児童数	一般児童利用延人数	一般住民利用	延人数						
補		萩野	見童センター	- 22	1,668	1,451							
足説			児童センタ		1867	448							
説		升		13	350	432							
明													

成果(どのような状態になったか)

児童に健全な遊びの場を与え、集団的、個別的な指導を行うことにより地域児童の健全育成が図られた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	10/	、 只 //								- 1 <u>- 1</u> - 1 1 1 /
	-	年 度	H26	H27	H28	H29	≰ SÜ0091		事業費の算出根拠(H28)	
	事業	費 … ①	40,320	40,477	41,532	41,519		・ 算におけ	歳入の積算内訳	
	国	国庫支出金					る事業費		児童館等使用料	5,271
F	5 県	支出金					をご記ノ	くださ	児童安全互助会負担金	54
		登益者負担	8,254	6,809	7,075	4,472	L'\			
Ī	尺そ	の他特財								
	-	-般財源	32,066	33,668	34,457	37,047	0	0	主な歳出の内訳	
	人件	費 … ②	3,123	4,294	4,645	4,645	0	0	委員等報酬	27
F	ŋ II	E規職員(人)	0.40	0.55	0.60	0.60			指定管理委託料	41,261
Ī	尺 1	人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			備品購入費	136
141	費用1	合計(①+②)	43,443	44,771	46,177	46,164	0	0	負担金	108
	臨時	嘱託等(人)	0.00							
事	業費	費増減の理由								
(3	10%以	以上増減の場合)								

Ī

5. 項目別評価 自己評価(チェック) 区分 項目 左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する) 子育て環境の場を与えることは、地域児童の健全育成等に繋がる必要不可 ● 結びついている ①事務事業の目的が 欠な手法である。 的 施策に結びついているか ○ 見直しの余地がある 妥 地域の児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにする ● 適切である ②対象や目指す状態が 当 ことは適当であると考えられる。 性 適当であるか ○ 見直しの余地がある 有 施設・遊具の修繕、運営方法の見直し等、成果向上の余地があると考えられ ○ 向上の余地がない ③成果の向上余地がな 効 いか ● 向上の余地がある ● 削減の余地がない 事業費の削減は、施設管理等に支障が出ると考えられるため、困難である。 ④成果を下げずに事業 費を削減できないか ○ 削減の余地がある 地域の児童に健全な遊びを与えるには、適当な人員や実施形態であると考 ● 改善の余地がない ⑤人員や実施形態は えられる。 適正か ○ 改善の余地がある 効 地域の実情に合わせた運営のため、地域で組織した管理委員会を指定管理 ⑥他自治体と連携できる できない 率 者として選定しているため、他自治体との連携はできない。 か ○ できる 性 ○ できない 指定管理者制度を活用している。 ⑦官民協働できるか できる 小学生を含めた地域の児童の健全な遊び場の提供、母親クラブなど地域団 なっていない ⑨地域の課題や実情に合わ 体活動の拠点として、地域の実情に合わせた事業となっている。 せた事業となっているか ■ なっている

6. 上記評価で出された課題 今回の評価(H28実績評価) 地域の児童数に増加はみられないものの、地域の児童健全育成拠点施設としての役割は重要である。老朽化対策や児童館の機能について、さらに検討が必要である。	8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況 児童の安全確保と養育環境の整備のため、指定管理者との連絡を密にしている。また、施設の安全管理・点検を実施している。
7. 上記課題に対する改善方法 今回の評価(H28実績評価) 各管理委員会において、保護者等のニーズを把握し、更なる地域密着型の施設管理運営に繋げていけるよう検討・協議していく。	

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価				今回の評価(H2	8実績評価)	
所属長評価	こそ、閉館時間に ている。また放言 地域の活動拠点	など地域のニーズI 課後児童の居場所	こ合わせた柔軟が づくりだけでなく、 っている。安全確	保対策を図るととも	属長	つくりや、母親ク ニーズに合わせ	ラブ等の活動拠点	としての機能も担 れている。安全	確保対策を含め、さ
今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

	CATIN			
今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀疣亚	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				
心口心儿				

1. \bar{z}	<u>基本事項</u>									
事務	事業名	認可	外保育施設乳幼児育	成支援事業					事務事業コード	211-103-36
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔	あふれるまち					担当課	子育て推進課
合計	政策名	1	子育て環境を充実し	、子どもの健や	かな成長を	を支援する			担当者	三原 みゆき
画	施策名	1	子どもの保育・教育理	環境の充実					内線	562
事業	区分		独自事業	法定事業	〇 内部	部事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	·根拠									
条例	•要綱等	新庄	市認可外保育施設乳	幼児育成支援	事業費補原	助金交付規模	锃			
予算·	事務事業名	一般	会計	3款2項1目	児童行政	本業費			予算コード	01-030201-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年	限りの	7事業)	
事業	期間	•	期間限定	始期 12	年度 ~	終期 32	年度 (独自	事業	は基本的に平成	え32年まで)
		0	単年度繰り返し(継続	売) 開始年度	平成	年度~	(期)	艮の定	きめの無い事業)	

事務事業の概要

安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完 入所児童の人数に応じた施設の運営費補助及び多子世帯の保育料 的機能である認可外保育施設の安定経営と多子世帯の経済的負担軽 を一部補助するとともに、待機児童解消のため受け入れ人数に応じ上 減、待機児童対策として補助を行い、市全体の子育て環境の充実を図 事 乗せ補助を行う。 業 認可外保育施設設置者 内容 対 認可外保育施設の安定経営により、安心・安全な保育環境整備と多 □ 市直営 □ 全部委託 □ 一部委託 子世帯の経済的負担軽減を行い子育て支援の充実を図るとともに、待 ■ 補助·負担 □ 市民協働 □ 指定管理 機児童対策としての取組を強化する。 □その他(□ 事務局

亽 3. 実施状況

対	七捶	夕称	認可	보 (모 Ž	施設	Кhт				年	度	Н	26	H2	:7	H28	}	H29	H30	H31	H32見设
象指	7日1示	10 17小	I)	小体目	加改	XX				実	ミ績				8		4				3
標	説明(算	草式等)								達	成率	/									3
活動	指煙	夕称	交付:	施設数	女(施設	;)				年	- 度	Ι	26	H2	!7	H28	}	H29	H30	H31	H32計画
指	אוים נ	יניף נבר	~ 137	16 DX %	אם טוו / א	.,				実	[績		8		8		4				3
標	説明(算	算式等)								達	成率	1	14.0%	26	6.6%	133	.0%				J
成田	指煙	名称	入所	見音数	p()					_	度	Н	26	H2	:7	H28	}	H29	H30	H31	H32目標
果指	10.12	- 141·	<i>/</i> (<i>i</i>)/i.	U = %	*()()						[績		289		289		67				80
標	説明(算										成率		09.0%	36	1.2%	83	.7%				00
	(指標	票の内	訳や	指標	以外(の年と	火別数	で値、	事業区	内容等	手の補	足説	明)								
		なか	よしこ	ども	袁			26													
		はくく	``み 第	2保	育園			18													
補		IJ	ここす	園				14													
足		託児	ルー	ムHU	IG			9													
説							計	67	ЖН	28.4.	1現在										
明																					
	l i																				

4. 投入資源

態になったか)

(単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	業費 … ①	36,619	37,034	15,730	22,407			歳入の積算内訳		
	国庫支出金							(県単)届出保育施設等すこやか保育事業費補助金	7,304	
内	県支出金	18,159	18,517	7,304	10,206					
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	18,460	18,517	8,426	12,201	0	0	主な歳出の内訳		
人	.件費 … ②	2,733	2,342	2,322	2,322	0	0	市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	15,730	
内	正規職員(人)	0.35	0.30	0.30	0.30					
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
費	用合計(①+②)	39,352	39,376	18,052	24,729	0	0			
臨	時嘱託等(人)									
事美	養増減の理由									
(30	%以上増減の場合)									

認可外保育施設に経済的な支援を行うことにより、適切な保育環境を確保するとともに待機児童対策となった。

Τij

行

$\underline{\nabla}$

(СНЕСК) 💷 🞵

112

価

5. 項目別評価

<u>ت. ن</u>	貝日 小計11111								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	認可外保育施設の安定経営と、保護者の経済的負担軽減による子育で						
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	環境の改善を目的としており、施策に結びついている。						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	認可外保育施設が健全に運営され、安心・安全な保育サービスを受ける						
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	ことができているとともに、待機児童対策となっている。						
有効	③成果の向上余地がな	○ 向上の余地がない	認可外保育施設の安定経営と、認可施設との保育料格差を小さくしていく						
性	いか	● 向上の余地がある	必要がある。						
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	待機児童解消対策として継続して施設を運営しており、事業費は削減できない。 料域した場合、空気経過ができず児畜共 はスク度の低工策影響が						
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある	ない。削減した場合、安定経営ができず保育サービスの質の低下等影響が ある。						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	補助事業により、施設において保護者のニーズに応じたきめ細かい保育						
	適正か	〇 改善の余地がある	サービスを提供できている。						
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	平成23年度より最上郡内町村と認可外保育施設支援に関する協定を締						
性	か	● できる	結し、入所児童数に応じて負担している。						
	②中見切掛えもであ	● できない	運営に係る補助金の交付事業であり協働できない。						
	⑦官民協働できるか	○ できる							
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	産休や育休明け等、年度途中の受入による待機児童解消や、短期入所						
	せた事業となっているか	● なっている	等多様なニーズに対応することができている。						

7	6
~	

(ACTION)

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

各施設の運営費のほとんどは入所児童の保育料であり経営が厳しい。また、施設ごとに一律の保育料のため、認可施設と比べ保護者の経済的負担が大きく、子育て世帯間で格差が生じている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

待機児童の受入施設として、また、保 護者の多様なニーズに対応するため、市 の子育て支援事業の整備完了まで、継 続した支援策を検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

28年度より新制度対応施設・事業に移行したが、認可施設に入所できない児童の受入施設として、継続して運営する施設への支援を継続していく必要がある。また、保護者の経済的負担軽減の為、多子世帯の保育料軽減に加え、第3子以降児童の保育料免除事業を継続していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

9. F	「周長評価及び予後の万円性							
	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)						
所属長評価	認可保育所の補完的役割を果たすとともに、個々のニーズに応じたきめの細かいサービスが行われ、安定経営により、安心・安全な保育環境の充実が図られた。 新制度への移行が完了するまでに認可外保育施設として継続する施設については、保育の質の確保及び安定経営のための支援の在り方を検討するとともに、、市子ども・子育て支援事業計画に基づき、新制度への移行完了を目指す。	所属長評価	認可保育所の補完的役割を果たすともは、個々のニーズに応じたきめの細かいサービスが行われ、安定経営により、安心・安全な保育環境の充実が図られた。また、待機児童解消策として、児童の受入に対する補助を行った。 認可外保育施設として継続する施設については、保育の質の確保及び安定経営のための支援の在り方を検討するとともに、市子ども・子育て支援事業計画に基づき、新制度への移行完了を目指す。					
今後の 方向性	□ 現行 □ 拡大 □ 縮小 □ 終了 ■ 改善 □ 休廃止	今後の 方向性						

今後の方向性		理由等	手	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 水斑エ	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

ラ 十	E	
ラ 十	=	1
†	-	7
t	=	1
ï	ı	۱
Ш	Z	Ŀ
	1	ı

挂園教育振興事業補助金交付事業	事務事業コード 211-104-36
んな健康で、笑顔あふれるまち	担当課子育て推進課
育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者 荒田明子
ごもの保育・教育環境の充実	内線 547
自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
A立幼稚園教育振興事業費補助金交付規程	
† 10款1項4目 私立学校振興対策事業費	予算コード 01-100104-0100
手度 事業年度 平成 年度 (1 ⁴	年限りの事業)
間限定 始期 8 年度 ~ 終期 32 年度 (独	自事業は基本的に平成32年まで)
耳度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期	朋限の定めの無い事業)
基立幼稚園教育振興事業費補助金交付規程 ↑ 10款1項4目 私立学校振興対策事業費 耳度 事業年度 平成 年度 間限定 始期 8 年度 ~ 終期 32 年度	予算コード 01-100104-07年限りの事業) 日事業は基本的に平成32年まで)

2. 🗄	事務事業の概要				
目的	就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	事業	市内の私立幼稚園にお 修を行う場合に、事業費 金を交付する。		
対象	市内の私立幼稚園	内容			
状態 ま	私立幼稚園における教育環境の充実と教職員の資質向上を図るため に支援し、就学前教育の一層の振興を目指す。	実施形	□ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
です		台台	口 事務局	口 その他 ()

3. 実施状況

対	指 揮	夕称	市内の私立幼稚園					年	度	H20	6	H27		H28	H29	H	130	H31	H32見込					
象指	1117	1111111	11363074	A-12-2017E	<u> </u>			実	績		5		5	5					- 5					
標	説明(算式等)	市内の和	认立幼稚	園数			達原	戊率		_								J					
活動	指煙	夕称	補助金3	かけ私立	幼稚園	数()5	1)	-	年度 実績		6	H27		H28	H29	H	130	H31	H32計画					
指	10.12	標名称 補助金交付私立幼稚園数(園)			実績								実績		実績		実績 5			5	5			
標	説明(锐明(算式等)					達原	戊率_	100	0.0%	100.0	%						J						
成田	指 煙	指標名称 研究·研修会参加回数(回)							度	H20	6	H27		H28	H29	H	130	H31	H32目標					
果指	161宗 17 77 「「「「「」」 「「」 「」 「」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」						実績		134	12	3	127												
標		算式等)							戊率_															
	(指標	票の内	訳や指	標以外	で別数	で値、事業に	内容等	の補	足説明])			,											
			向陽幼			33																		
補			金沢幼			41	回																	
足説			新庄幼																					
説明				マルコダ	力椎園		回																	
맷			大手幼	椎園		22	回																	
					計	127	回																	
		ような	状就	学前教育	の充写	まと教	職員の資質	向上に	-役立	っている														
態に	なった	こか)	7,71	1 1337	/6,	~= 3×	-120 2 C - 7 2 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		- \^_		, 0													

(単位:千円) 4. 投入資源

T. J.	- 「大八兵MA (平位・1117/											
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
事	業費 … ①	900	900	1,000	1,000			歳入の積算内訳				
	国庫支出金											
内	県支出金											
	受益者負担											
訳	その他特財											
	一般財源	900	900	1,000	1,000	0	0	主な歳出の内訳				
人	件費 ・・・・ ②	1,171	781	774	774	0	0	私立幼稚園教育振興事業費補助金 1,000				
内	正規職員(人)	0.15	0.10	0.10	0.10							
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741							
費	用合計(①+②)	2,071	1,681	1,774	1,774	0	0					
臨	時嘱託等(人)											
事第	養増減の理由			· ·								
(309	%以上増減の場合)											

 $\overline{\Delta}$

3 平 5. 項目別評価 自己評価(チェック) 左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する) 区分 項目 就学前の教育環境の整備と教職員の資質向上は、子どもの保育・教育環境 ● 結びついている ①事務事業の目的が を充実するために必要である。 施策に結びついているか ○ 見直しの余地がある 安定した幼稚園経営は良好な幼児教育環境を維持するために必要である。 ● 適切である ②対象や目指す状態が 適当であるか ○ 見直しの余地がある 教育環境を充実するため、補助金は有効で就学前教育に役立っている。 ○ 向上の余地がない ③成果の向上余地がな 幼稚園での補助金の活用方法によっては、より向上が見込まれる。 いか ● 向上の余地がある ● 削減の余地がない 良好な幼児教育環境を維持するためには、現行の補助額は必要である。 ④成果を下げずに事業 費を削減できないか ○ 削減の余地がある 事務処理上、最低限の配置である。 ● 改善の余地がない ⑤人員や実施形態は 適正か ○ 改善の余地がある 効 率 補助対象幼稚園には、他自治体からはほとんど就園していない。 ● できない ⑥他自治体と連携できる か 〇 できる 性 補助金交付事業のため、協働はできない。 ● できない 7 官民協働できるか

			○ できる							
	②地域の理	題や実情に合わ	O なっていな!	L1	保育の必	要性がなく	学校教育のみ	を必要とする	就学前の子ども	もの人数は、
		なっているか	● なっている		毎年約300)人が見込	まれることから	、就学前の教	対育環境の充実	は必要であ
					්					
7	6. 上記評価では	カイヤ 七 毎 時						0 = 田町 47	さい 一 亡 1ナナュ 耳	30生上にかけ
<u>노</u>	6. 工品計画で	山でれた味起	今回の評価(H	20宝结证価)				6. 味趣胜 る取り組み	決に向けた現 はお記	ははいい
		を充宝するためにけ		20天順計画/ 経営が不可欠であり、	は 助全の 糾	*编/+:演打	である		より補助金額	を増殖し 計
	孙于 刑教自垛况?	これ大するためたは	、女足した幼稚園	性者が作り入りのか、	作の立ている	至小(14年間)	Con So		一層の振興が	
								取り組む。		
	7. 上記課題に	対する改善方法	A E 0 = 7 / m /	o o ch / d = = = / c · ·						J
	/ / // FED:	11	今回の評価(H			tut Aulu I				J
	幼稚園における	教育環境の整備	間や職員の資質 P	句上のため、補助金	の交付を	継続する。				
										J
	9. 所属長評価.	及び今後の方向	-							
			回の評価					西(H28実績		
				われる。義務教育の					要性も言われる	
				園経営を維持するため より一層の安定経営と			見教育は、重要 も、継続した支		、安定した幼稚	園経宮を維
	一土 公平公主					ישונט_וני	し、他がした又	及は円別なり	いそへのる。	
		ため、補助金額を地	佰餓り る必女がめ	්						
			自食する心女かの	ૺ	評価					
	評 環境整備の価		日銀りる必安かめ	◎。 □ 終了	価	▮現行	ロ 拡え		縮小 [□ 終了
	評 環境整備の	ため、補助金額を地	□ 縮小		価●	■ 現行]改善	□ 拡大		縮小 [] 終了
	評 環境整備の 価 →後の □ 現行	ため、補助金額を地画 拡大	□ 縮小		価●				縮小 [□ 終了
	評 環境整備の 価 現行 ^{今後の} □ 現行 ^{方向性} □ 改善	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃」	□ 縮小		価●				縮小 [□ 終了
	評 環境整備の 価 現行 方向性 □ 現行 ○ 改善	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃」	□ 縮小		価●] 改善			縮小 [□ 終了
	評 環境整備の 価 現行 今後の □ 現行 □ 改善 ○ 2次評価等 今後の方向性	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃」	□ 縮小		価 今後の 方向性] 改善			縮小 [終了
	評価 □ 現行 □ 改善 ○ 2次評価等 ○ 現行 □ 改善	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃↓ 使用欄	□ 縮小止	□ 終了	価 今後の 方向性] 改善 等	□休房		縮小 [終了
	評価 環境整備の □ 現行 □ 改善 □ 取行 □ 改善 □ 取行 □ 取	ため、補助金額を	□ 縮小止	□ 終了□ 人員の拡大	価 今後の 方向性] 改善 等 □ そ	の他(縮小 [終了
	評価 環境整備の □ 現行 □ 改善 □ 現行 □ 改善 □ 現行 □ 拡大 □ 縮小	ため、補助金額を	□ 縮小 止 広大 宿小	□ 終了 □ 人員の拡大 □ 人員の縮小	● 「一」	改善 	□ 休廃 □ 休廃 の他(の他(<u></u>)	
	評価 環境整備の □ 現行 □ 改善 □ 取行 □ 改善 □ 取行 □ 取	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃」 使用欄 □ 事業費の拡 □ 対象の見直	□ 縮小上 広大 宿小	□ 終了 □ 人員の拡大 □ 人員の縮小 □ 事業内容の見	価 今後の □ 下 下 下 下 下 下 下 下 下	改善 つ そ 口 実	□ 休廃 の他(の他(:施形態の見	<u></u>)) 」 財源の	確保
	評価 環境整備の □ 現行 □ 改善 □ 現行 □ 改善 □ 現行 □ 拡大 □ 縮小	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃」 使用欄 □ 事業費の組 □ 対象の見値 □ 周期的に実	□ 縮小上 広大 宿小 直し ミ施	□ 終了 □ 人員の拡大 □ 人員の縮小 □ 事業内容の見 □ 一定の成果が	価 ● ● ● ● ● ● ● ● ●	改善 一 そ 一 ま 一 数	□ 休廃 の他(の他(施形態の見 果が薄い	直し) □ 財源のる □ 財源が	確保
	評価 環境整備の	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃」 使用欄 □ 事業費の拡 □ 対象の見直	□ 縮小上 広大 宿小 直し ミ施	□ 終了 □ 人員の拡大 □ 人員の縮小 □ 事業内容の見	価 ● ● ● ● ● ● ● ● ●	改善 つ そ 口 実	□ 休廃 の他(の他(:施形態の見	直し)) 」 財源の	確保
	評価 環境整備の	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃」 使用欄 □ 事業費の組 □ 対象の見値 □ 周期的に実	□ 縮小上 広大 宿小 直し ミ施	□ 終了 □ 人員の拡大 □ 人員の縮小 □ 事業内容の見 □ 一定の成果が	価 ● ● ● ● ● ● ● ● ●	改善 一 そ 一 ま 一 数	□ 休廃 の他(の他(施形態の見 果が薄い	直し) □ 財源のる □ 財源が	確保
	評価 環境整備の	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃」 使用欄 □ 事業費の組 □ 対象の見値 □ 周期的に実	□ 縮小 上 広大 宿小 直し ミ施	□ 終了 □ 人員の拡大 □ 人員の縮小 □ 事業内容の見 □ 一定の成果が	価 ● ● ● ● ● ● ● ● ●	改善 一 そ 一 ま 一 数	□ 休廃 の他(の他(施形態の見 果が薄い	直し) □ 財源のる □ 財源が	確保
	評価 環境整備の	ため、補助金額を ■ 拡大 □ 休廃」 使用欄 □ 事業費の組 □ 対象の見値 □ 周期的に実	□ 縮小 上 広大 宿小 直し ミ施	□ 終了 □ 人員の拡大 □ 人員の縮小 □ 事業内容の見 □ 一定の成果が	価 ● ● ● ● ● ● ● ● ●	改善 一 そ 一 ま 一 数	□ 休廃 の他(の他(施形態の見 果が薄い	直し) □ 財源のる □ 財源が	確保

<u>1.</u>	<u> </u>												
事	务事業名	第3-	子以降の児童	保育料免除	津業							事務事業コード	211-105-36
総	基本目標	2	みんな健康で	🛚 、笑顔ある	れるまち							担当課	子育て推進課
台計	政策名	1	子育て環境を	充実し、子	どもの健やス	かな成	長を	支援する	ó			担当者	三原 みゆき
画	施策名	1	子どもの保育	•教育環境	の充実							内線	562
事	美区分	•	独自事業	〇 法	定事業	0	内部	事業		評価区分	1	評価事業	〇 説明事業
法	冷根拠												
条	列•要綱等	新庄市	第3子以降児童保育	料等免除事業実	施要綱、新庄市第	3子以降」	児童幼	稚園等保育料	‡無償·	化事業実施要綱	剛、新庄市認	可外保育施設乳幼児育成	艾支援事業費補助金交付規程
予算	•事務事業名	一般	会計	3	款2項1目	児童	行政	事業費				予算コード	
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年限り	の事業)	
事	業期間	•	期間限定		始期 25	年度	~	終期 3	2 年	F度(独自事	業は基本的に平原	戊32年まで)
		0	単年度繰り返	えし(継続)	開始年度	平成		年度~		(期限の	定めの無い事業))

目的	第3子以降児童(18歳未満の児童のうち出生の早いものから3人目以降の児童)が保育所、児童館・児童センターに入所している世帯。また、子ども・子宮で支援法の規定による確認を受けた幼稚園及び地域型保育	事業内容	の児童)を対象に保育料また、幼稚園、地域型保	:満の児童のうち出生の具 4・児童館等使用料の免 R育事業所、認可外保育 った場合、施設に対し補	除を行う。 施設が上記児童を対
状態	日 多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を推進する。 また、認可外保育施設に対して補助を行うことにより、認可施設との経済的な負担の差を解消し、待機児童解消を目指す。	実施形態	■ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理

3. 実施状況

	0. 5	こかじつへんし												
Г	対	指標名称	第3子以降児童か (第1子18歳未満	バいる子育て	世帯	年度	H26	H27	H	128	H29	H30	H31	H32見込
	象 指	田宗口竹	(第1子18歳未満	、第3子6歳	未満)	実績		11	1	254				250
	標	説明(算式等)				達成率								230
	活動		補助金交付施設	± h		年度	H26	H27	F	128	H29	H30	H31	H32計画
	動指	1日1末7口1小	11100 並入17100以	9X		実績	7		8	10				12
		説明(算式等)				達成率		66.7	%					12
ſ	成	指標名称 免除・補助人数		年度	H26	H27	-	128	H29	H30	H31	H32目標		
	果指	1日1示1口1小	光际 無助人致			実績	43	4	7	109				
		説明(算式等)				達成率								_
		(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								-				
				補助方法	施設数	人数	金額							

補
足
説
明

			1 1 4 4 1 III	17CH70-717				
	補助方法	施設数	人数	金額				
認可保育所	免除	7	73	18,055,600				
児童館・児童センター		3	12	1,689,100				
地域型保育事業所	補助金	5	9	2,503,000				
幼稚園	補助金	1	1	109,900				
認可外保育施設	補助金	4	13	3,391,000				
広域入所	補助金		1	83,160				
					 •		•	

成果(どのような状態になったか)

多子世帯の経済的負担が軽減され、安心して子育てできる環境の推進が図られた。

4. 投入資源

(単位:千円)

7.],	2八貝///							\+	世:十口/	
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	業費 … ①	4,992	7,392	6,087	15,134			歳入の積算内訳		
	国庫支出金		7,392							
内	県支出金									
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	4,992	0	6,087	15,134	0	0	主な歳出の内訳		
人	件費 ・・・ ②	781	1,562	1,161	0	0	0	第3子以降児童幼稚園等保育料無償化事業費補助金	2,696	
内	正規職員(人)	0.10	0.20	0.15				認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	3,391	
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741				(第3子以降免除事業分)		
費月	用合計(①+②)	5,773	8,954	7,248	15,134	0	0			
臨	時嘱託等(人)									
事業費増減の理由										
(309	6以上増減の場合)									

211-105-36(H28実績評価)

(CHECK) 自己許

価

<u>5. I</u>	<u> </u>								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	多子世帯の経済的負担の軽減により、安心して産み育てられる子育て環 づくりが推進された。						
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	つくりが推進された。						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	少子化対策として、多子世帯の経済的負担軽減は重要である。対象児童の						
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある	拡大と、認可外保育施設への補助により、認可施設との保育料格差を軽減している。						
有効	③成果の向上余地がな	〇 向上の余地がない	第3子の要件である第1子の年齢要件のさらなる引き上げにより、年齢が離れている。サルスナルに対象しないない。世界の名におけて、アステードでする。						
性	いか	● 向上の余地がある	れているために対象とならない世帯の負担軽減を図ることができる。						
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	補助事業の事業費を削減した場合、効果が減少してしまう。						
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある							
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	事業実施にかかる事務処理が必要であり、補助事業としての実施は適正 ある。						
	適正か	〇 改善の余地がある	න බං						
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	保育料の補助・免除事業のため連携できない。						
性	か	○ できる							
,	⑦官民協働できるか	● できない	保育料の補助・免除事業のため協働できない。						
	少日氏励働できるが	○ できる							
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	保育料負担軽減のニーズは高く、経済的負担の多い多子世帯の支援を行う						
	せた事業となっているか	● なっている	ことができている。						

	せた事業となっているか	● なっている	22% (2.43 %)	
シ		年齢要件により対象となる	- 世帯の経済的負担が軽減された。 ない世帯があり、保護者の不公平	
(AC	7. 上記課題に対する改善方法第1子の年齢要件の引き上げび待機児童対策としての効果を	今回の評価(H28実績評 により、多子世帯の経済的	『価) 内負担軽減を軽減し、少子化対策》	竞及

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価		大等により多子世		効果的な事業とな 理軽減を行い、子育	所属長評価	るよう、第1子の	び待機児童解消策 0年齢要件引き上け を行い、子育て支援	等対象の拡大に	より多子世帯の経
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等	÷	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 杯焼工	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1. ;	基本事項											
事務	事業名	市立	保育所管理	運営事業							事務事業コード	211-107-36
総	基本目標	2	みんな健康	更で、笑顔 を	あふれるまち						担当課	子育て推進課
計	合 政策名 1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する							担当者	加藤 正継			
画									内線	561		
事業	区分	0	独自事業	•	法定事業	O F	内部事	業	評価区	分()評価事業	● 説明事業
法令	`根拠	児童	福祉法第2	4条								
条例	」・要綱等	新庄市	保育所設置条例・	新庄市保育所管	理運営に関する規則・業	f庄市保育	所休所日(と関する規程	星・新庄市保育の』	必要性の認定に	に関する条例・新庄市保育の	D実施に関する条例施行規則
予算	事務事業名	一般	会計		3款2項3目	保育所	斤運営	事業費(〔児童福祉)		予算コード	01-030203-0201
		0	単年度		事業年度	平成	年	度		(1年限り	の事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~ 終	期	年度	(独自事	業は基本的に平原	成32年まで)
			単年度繰り]返し(継続	開始年度	平成	22 年	度~		(期限の	定めの無い事業))

	. 争劢争未以似女				
自由		事業	わって保育する。保育方	どで、家庭で保育できな 5針に基づき、入所児童・ 以外の延長保育の実施	一人一人の成長を図る
文多		内容			
,LID	目仕事等の社会的活動と子育ての両立を容易にするため、安心して子育		■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
 能	11 てができる環境を整備することにより、子育ての負担感を緩和するとと もに、保護者の利便性と子どもの健やかな成長を図る。	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,65	TOTAL MARKET STATE TO SOME TO SOME THE	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

	くりじ レインロ									
対	华 煙夕称	就学前児童数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	1011东山市 1000年 (八八)			1,651	1,608				
標	説明(算式等)		達成率		/					
活	华 煙夕称	施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	加古文女人 加古文/	実績	3	3	2				2
標	説明(算式等)		達成率	150.0%	150.0%	100.0%				2
成	华 堙夕称	事故苦情件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	事以占有什致(什)	実績	0	0	0				0
標	説明(算式等)		達成率	-	-	-				U
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	市立保育所入所人員 各年度4月1日当初									

市立保育	育	、貝 各年度	₹4月1日当	首初							
年度	中部	南部	泉田	計							
25	140	131	72	343							
26	139	122	78	339							
27	125	123	83	331							
28	114	民営化	86	200							

成果(どのような状態になったか)

補足説明

安心・安全に保育できる環境を整え、公立保育所として地域の保育の中心的役割を果たし、児童の健全育成が図られた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	~/ 1/2////							(十二:113)			
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)			
事	業費 ・・・ ①	172,588	163,323	100,603	107,566			歳入の積算内訳			
	国庫支出金							保育所入所負担金 25,912			
内	県支出金	0	0	0	0			延長保育事業負担金 54			
	受益者負担	63,335	57,929	25,966	26,205						
訳	その他特財										
	一般財源	109,253	105,394	74,637	81,361	0	0	主な歳出の内訳			
人	件費 ・・・・ ②	229,946	229,946	186,171	186,558	0	0	非常勤嘱託報酬 50,252			
内	正規職員(人)	29.45	29.45	24.05	24.10			日々雇用職員賃金 14,352			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			光熱水費 3,232			
費月	用合計(①+②)	402,534	393,269	286,774	294,124	0	0	修繕料 2,261			
臨	時嘱託等(人)	52.00	45.00	34.00	35.00			賄材料費 19,958			
事業	美費増減の理由	南部保育所	の足骨ルに	·				委託料 3,806			
(309	%以上増減の場合)	用部体目が	の氏呂化に	.よる				備品購入費 1,28			

● 単年度繰り返し(継続)

1. 基本事項 事務事業名 地域子ども・子育て支援事業 事務事業コード 211-108-36 担当課 基本目標 2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 子育て推進課 合 担当者 政策名 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 三原 みゆき 計 施策名 子どもの保育・教育環境の充実 内線 1 561 〇 独自事業 ● 法定事業 〇 内部事業 評価区分 〇 評価事業 ● 説明事業 事業区分 法令根拠 子ども・子育て支援法第第59条 条例•要綱等 新庄市特別保育事業費補助金交付要綱 予算·事務事業名 3款2項3目 特別保育事業費(児童福祉) 予算コード 01-030203-0208 -般会計 〇 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業) 事業期間 〇 期間限定 始期 年度 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)

年度~

(期限の定めの無い事業)

開始年度 平成

事務事業の概要

核家族化と共働き世帯の増加により、保育ニーズも多様化している。 地域子ども・子育て支援事業 安心して仕事と子育ての両立ができる環境の整備のため、子ども・子 地域子育て支援拠点事業 育て家庭を対象として右記の事業を実施する事業者に必要な事業費を 一時預かり事業 的 事 延長保育事業 補助する 業 市内子育て世帯 病児保育事業 内 対 容 各支援事業の実施により、すべての子育て世帯が就労と子育ての両 □ 一部委託 □ 市直営 □ 全部委託 立ができるよう子育て支援の充実を目指す。 ■ 補助·負担 □ 市民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □その他(

3. 実施状況

ı	対	七 堙夕称	 子育て世帯数(12歳未)	本)		年度	H	26	H2	7	H28	H29	H30	H31	H32見込
	象指	拍标位例	丁月(巴市致(12成本)	何 /		実績			2,	297	2,227				
ı	標	説明(算式等)				達成率	<u>«</u>			_					
ı	活	比無夕私	実施事業数			年度	Н	26	H2	7	H28	H29	H30	H31	H32計画
	動指	拍标位例	关心争未效			実績				4	4				
	標	説明(算式等)				達成率	<u> </u>		66	5.6%	66.6%				6
	成	比	支援事業実施施設数			年度	Н	26	H2	7	H28	H29	H30	H31	H32目標
	果指	11日1示12日1小	义饭争未关			実績				3	9				10
	標	説明(算式等)				達成率	<u> </u>		33	3.3%	90.0%				10
		(指標の内	可訳や指標以外の年と	欠別数値、	事業内	容等の	補足説	明)							
		事業	毎延利用数												
				実人数	延人	数									
	補		一時預かり事業	91		775									
	足		延長保育事業	47	12	,478									
	説		病児保育事業	20		202									
	RB													T I	

成果(どのような状 態になったか)

延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業が保育ニーズに対応した形で実施された。また、民間立保育所2カ所で子育て支援 センターも開設され、子育て支援環境の整備が図られた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①		27,771	30,451	43,356			歳入の積算内訳	
	国庫支出金		9,092	9,872	14,180			子ども・子育て支援交付金 9,8	72
内	県支出金		9,089	9,872	14,180			保育対策等促進事業費補助金 9,8	72
	受益者負担		490	830	814			延長保育料 8.	30
訳	その他特財								
	一般財源	0	9,100	9,877	14,182	0	0	主な歳出の内訳	
人	、件費 … ②	0	5,075	5,032	5,032	0	0	特別保育事業費補助金 30,4	51
内	正規職員(人)		0.65	0.65	0.65				
訳	1人当たり単価		7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	0	32,846	35,483	48,388	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
事	業費増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								

TiiT

行

211-108-36(H28実績評価)

Τij

<u>1. z</u>	<u> </u>		
事務	事業名	放課後児童健全育成事業(学童保育) 211-201-3	36
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 子育て推進	鰈
合計	政策名	1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 担当者 木水 綾刀	乃
画	施策名	1子どもの保育・教育環境の充実内線563	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	<u> </u>
法令	根拠	子ども子育て支援法第59条	
条例	•要綱等	新庄市放課後児童健全育成事業実施要綱 新庄市放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱	
予算:	事務事業名	一般会計 3款2項1目 児童行政事業費 予算コード 01-030201-0	0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 49 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

市設置の学童保育所4ヶ所を市社会福祉協議会へ委託し、民間学童 地域における昼間保護者のいない家庭の小学生の保育を行うことによ り、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、 保育所6箇所に補助をおこない、以下の事業を実施し、児童の健全育 保護者がが安心して働けるようにする。 成を図る。 ①利用児童の健康管理、安全確保、情緒の安定を図る。 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1~6学年までの児童 ②遊びの活動への意欲の向上。 内 ③遊びを通し自主性・社会性・創造性を培う。 対 容 ④家庭や地域で遊びの環境づくり支援。 状指 態す □ 市直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 ■ 補助·負担 □ 市民協働 □ 指定管理 □その他(□ 事務局

3. 実施状況

对	七堙夕 €	小学校就学児童数(4月1日現在)	1	丰度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口作	小子仅就子允里数(4月1日现在)	3	実績		1,938					1.640
標	説明(算式等	:)	達	成率							1,040
活	比	木 施設数(施設)	4	丰度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口作	小 加西文 女 文 (加西文 /	5	実績	9	10	10				10
標	説明(算式等	:)	達	成率	90.0%	100.0%	100.0%				10
成果	比	利用児童数(人)	4	丰度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
未 指	1117711	1	3	実績	291	347	358				
標	説明(算式等	(;)	達	成率							_
	(指標の	内訳や指標以外の年次別数値、	事業内容	等の補	足説明)			_			,
	153	こにこ城南放課後児童クラブ 17		中央	学童保育的	沂	60				
	はく	ごくみキッズ放課後クラブ 39			放課後児童		80				
補	なた	いよし放課後学童クラブ 43		北辰	学童保育的	沂	16				
足	金流	R学童クラブ 41		萩野	放課後児童	重クラブ	40				
説	マノ	レコアフタースクール 6									
明	ひき	まわり放課後児童クラブ 16									
							計 358	ЖН:	28年5月1	日現在	

成果(どのような状 態になったか)

行

昼間、保護者のいない小学生の放課後の安心・安全に保育できる環境を整え、児童の健全育成が図られた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	46,208	60,154	66,012	71,014			歳入の積算内訳	
	国庫支出金		15,532	16,327	17,862			(国庫)子ども・子育て支援交付金	15,532
内	県支出金	20,520	16,446	17,110	18,728			(県単)放課後児童健全育成事業費補助金	16,446
	受益者負担	9,069	12,819	13,516	11,665				
訳	その他特財							学童保育負担金(中央・日新・北辰・萩野)	12,914
	一般財源	16,619	15,357	19,059	22,759	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	3,123	1,952	2,322	2,322	0	0	市学童保育所修繕	13
内	正規職員(人)	0.40	0.25	0.30	0.30			放課後児童対策事業委託料	41,595
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			学童保育所施設管理業務委託料	1,161
費	用合計(①+②)	49,331	62,106	68,334	73,336	0	0	浄化槽法定水質検査手数料	11
臨	時嘱託等(人)							市学童保育所除排雪業務委託料及び機械借上料	290
事美	業費増減の理由 しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しん							日新放課後児童クラブに係る負担金(火災保険料・小説道路)	30
(30	%以上増減の場合)							市放課後児童健全育成事業費補助金	22,912

211-201-36(H28実績評価)

#

価

5 項目別証価

<u>ت. ب</u>	其日 別 評 伽		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	放課後の子どもの安心・安全な保育環境を提供している事業であるため、施
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	策に結びついている。
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	対象・目指す常態ともに適切である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がな	〇 向上の余地がない	支援や配慮が必要な児童に対しての保育について、向上の余地がある。
性	いか	● 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	安全な保育環境を提供する上での必要経費であるため、削減の余地はな
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある	l'°
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	支援や配慮が必要な児童に対してきめ細やかな保育を行うために、人員を増めまる。
	適正か	● 改善の余地がある	やす必要がある。
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	地域のニーズに合わせた事業実施となっているため、他自治体との連携は
性	か	○ できる	業化い。
	⑦官民協働できるか	○ できない	現在も実施している。
	少日 氏 励制 じさるか	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	地域のニーズに合わせた事業実施となっている。
	せた事業となっているか	● なっている	

- 6. 上記評価で出された課題	
今回の記	评価(H28実績評価)
	曽加傾向にあり、個人の成長に合わせた保 な保育を行うためにも、なお人員の確保が
7. 上記課題に対する改善方法	
今回の記	評価(H28実績評価)
人員の確保はもちろんのこと、一人 への参加を促していく。	人ひとりのスキルアップを図るために、研修

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

放課後児童支援員資格認定 研修ほか各種研修への参加 案内を配布及び呼びかけを 行った。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の記	平価				今回の評価(H2	28実績評価)	
所属長評価	と併せて、対象を小形となった。しかしりが予想されるため	ラブが開設し、北部地 い学校6年生までに拡 、老朽化が進んでいる か、今後の小中一貫教 を保育施設との役割分 。	大したことで、現在 施設の更新や今後 育校整備状況と合	の保育ニーズに沿う 後も更なる需要の高ま わせ、公立施設の設	支	とができたといえる	ラブの定員を拡大した。今後の需要を推し を図り、放課後児童の	測りながら、保育の	
今後の 方向性	□ 現行	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀疣亚	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他
総合意見				

○ 単年度繰り返し(継続)

1. 基本事項 事務事業名 わらすこ広場管理運営事業 事務事業コード 211-301-36 基本目標 2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 子育て推進課 担当者 政策名 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 加藤 正継 計 施策名 子どもの保育・教育環境の充実 内線 561 1 ● 独自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 評価区分 説明事業 事業区分 ● 評価事業 法令根拠 条例 · 要綱等 新庄市わらすこ広場の設置及び管理に関する条例及び条例施行規則 予算·事務事業名 3款2項1目 わらすこ広場管理運営事業費 予算コード 01-030201-0800 -般会計 〇 単年度 事業年度 平成 (1年限りの事業) 年度 事業期間 ● 期間限定 始期 12 年度 終期 (独自事業は基本的に平成32年まで) 32 年度

年度~

(期限の定めの無い事業)

開始年度 平成

事務事業の概要

市中心街にあるビルの一部を借りて、降雪期や雨天時にも遊べる屋内 児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境を つくるため、降雪期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び、子 型の児童の遊び場を設置して、児童とその保護者が利用できる環境を 育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時 整備する。 利用できる体制を整える O歳から小学校3年生位までの児童及びその保護者 内 容 大日 子育てを行う保護者(祖父母も含む)に、交流の場や子育てについての 情報交換を図る場を提供する。また、子育てに対して、特神的による 態す □ 一部委託 ■ 市直営 □ 全部委託 □ 補助·負担 □ 市民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □その他(

3. 実施状況

対	뱐냳	夕称	0~0	~9歳までの児童数						度	H26	3	H27		H28	H29	H	30	H31	H32身	記
象指	1日1示	でして	09	「成み くりだ	里奴				実	績			2,90)9	2,813						
標	説明(算式等)							達原	戊率											
活動	指揮	夕称	開設」	日数(日)					年	度	H26	6	H27		H28	H29	H3	30	H31	H32言	十画
動指	1117	₹ 1 □ 1/1	ו אם ניתו	и 3 Х (и /					実	績		312	31	11	310					31	2
標	説明(算式等)							達用	戊率	99	9.7%	99.4	1%	99.0%					31.	J
成果	指煙	夕 称	利田	人数(人)						度	H26	3	H27		H28	H29	H3	30	H31	H32	目標
指	10.194	ς- μ 1/1	4.37132	/\					実	績	44,4	446	42,25	6	43,135					50,0	00
標		算式等)	『式等》 『の内訳や指標以外の年次別数値、事業							戊率		3.9%	84.5	5%	86.3%					30,0	00
	(指標				の年と	欠別数	で値、事	業内	内容等	の補	足説明])									
		利用	状》	兄内訳																	
										(人))										
補				市内	郡	内	郡	<u>外</u>		†											
足		H2	25	34,487	6,2	245	2,6	01	43,3	333											
説		H2	26	35,834	_	196		16	44,4												
明		H2	27	33,342		685	2,2		42,2												
		H2	28	33,045	7,0	090	3,0	00	43,	135											

天候に関わらず、児童が安全に遊ぶことができる場所が確保された。また、子育てを行う保護者に対し交流の場を提供することにより、子育ての不 成果(どのような状 安解消に寄与した。また、祖父母世代が孫を連れて定期的なサークル活動を行っており、社会的な縦のコミュニティー形成の場としても役立ってい 態になったか)

(単位·千円) 4 投入咨询

4. 投入負款 (单位: 十口)									
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	22,849	27,562	22,978	23,100			歳入の積算内訳	
	国庫支出金		4,409						
内	県支出金							わらすこ広場使用料	1,243
	受益者負担	1,173	1,154	1,243	1,395				
訳	その他特財								
	一般財源	21,676	21,999	21,735	21,705	0	0	主な歳出の内訳	
人	、件費 … ②	2,733	1,171	1,161	1,161	0	0	使用料及び賃借料 1	9,620
内	正規職員(人)	0.35	0.15	0.15	0.15			施設管理業務委託料	746
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			備品購入費	110
費	用合計(①+②)	25,582	28,733	24,139	24,261	0	0	日々雇用職員賃金	1,910
盬	時嘱託等(人)							来場者保険料	252
事	業費増減の理由							修繕費	132
(30	%以上増減の場合)								

行

(CHECK) 自己評

5 項目別評価

<u>5. 1</u>	5. 填目別評価								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	日照時間の短い新庄市において、天候に左右されない屋内の遊び場は必要である。						
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある							
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	子育て世帯の保護者や児童を対象としており、子育てについての情報交換						
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある	や交流の場として適当である。						
有効	③成果の向上余地がな	〇 向上の余地がない	市報・SNS等を活用し、定期的な広報を行っているが、さらなる情報発信が必						
性	いか	● 向上の余地がある	要である。						
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	児童の安全を優先して運営するために、必要最低限の費用である。また、利益を見込める事業ではない。						
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある							
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	保護者が利用しやすい立地条件である。また、管理運営業務を日々雇用職員の雇用を対している。また、管理運営業務を日々雇用職員の雇用を対しているが、利用したの増加に供						
	適正か	● 改善の余地がある	員の雇用及び民間施設の賃貸により行っているが、利用人数の増加に伴い、危険管理等を手厚く行うために職員の増加が望ましい。						
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	最上地域みんなで子育て応援団(県総合支庁)等と連携し、共催でイベントや						
性	か	● できる	研修会を開催している。						
	⑦官民協働できるか	● できない	民間の子育てサークルやNPO等と連携している。						
	少日氏励働できるが、	○ できる							
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	気候条件に左右されることなく提供できる屋内大型施設が最上地域にないため、東天時の光が提の提供等、地域の実体に含った東巻となっている。						
	せた事業となっているか	○ なっている	め、雨天時の遊び場の提供等、地域の実情に合った事業となっている。						

8. 課題解決に向けた現時点においる取り組み状況
を上回ったが、それに伴い子ども同士の接 現在の人員配置(日々雇用1名)では限 別しているSNSでの情報発信には限度があ 別している。 関係であるため、増員の必要性については 計していく。
評価)
で導線の確保を行い、安全性の向上に
お徹底し、危険な行動を回避する。
to By

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)			
所属長	子育て支援策として重要である。安心で安全な子育て環境の場を提供し続け、今まで利用している方、これから利用しようとしている方が気軽に足を運んでいただける環境整備に努めていく。 また、大型遊具の導入に伴い、危険個所の把握、確認、対策を行い、事故が起きないようにす	子育て支援策として重要である。安心で安全な子育て環境の場を提供 いる方、これから利用しようとしている方が気軽に足を連んでいただけ く。 また、大型遊具の導入に伴い、危険個所の把握、確認、対策を行い、	る環境整備に努めてい		
評価	る必要がある。 施設の利用拡大のためには大型遊具の更新や独自事業の展開など、魅力ある広場づくりと、 より多くの市民に知ってもらうための広報活動を引き続き行っていく必要がある。	り等を強化するため、人員配置の見直しが必要である。 施設の利用拡大のためには大型遊具の更新や独自事業の展開など、 より多くの市民に知ってもらうための広報活動を引き続き行っていく必			
今後の 方向性		★の □ 現行 ■ 拡大 □ 縮小 ●性 □ 改善 □ 休廃止	□ 終了		

〇 乙次計画寺											
今後の方向性		理由領	等								
□ 現行											
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()							
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()							
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保							
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足							
口 水炭エ	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他							
総合意見											

○ 単年度繰り返し(継続)

1. 基本事項 事務事業コード 事務事業名 子育て支援医療給付事業 212-101-36 基本目標 2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 子育て推進課 政策名 1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 担当者 八鍬 竣悟 画 施策名 2 家庭における子育てへの支援 内線 544 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 評価区分 ● 評価事業 説明事業 法令根拠 新庄市医療給付事業実施要綱 条例·要綱等 予算·事務事業名 一般会計 3款2項1目 子育て支援医療給付事業費 予算コード 01-030201-0400 〇 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業) 事業期間 ● 期間限定 (独自事業は基本的に平成32年まで)

始期 48 年度 ~ 終期 32 年度

年度~

(期限の定めの無い事業)

開始年度 昭和

2. 事務事業の概要

_		F 切 于 未 V 7 N 及				
	目的	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	事業	未就学児~中学3年生 担を減額し、その分を県 中学3年生は入院のみまた、市の単独事業とし	と市が折半(0歳~小学)で負担する。	3年生。小学4年生~
	対象	市内に住所を有する中学3年生までの児童	内容	ても市で負担する。		
I.	山目	乳幼児等を抱える世帯の経済的負担の軽減が図られる。	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
ľ	状態 日指す		施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
Ľ	です		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	七垣々	2 称 15	5 牛 港 /	ח א ח	4月1日現在	Ξ /	年度	Н	26	H27	Н	28	H2	29	H3	30	H31	H32見:	込
象指	1日1示1	コ 4か 「、	7成个心(ハハロ・	. 4 Л I Ц Ж1:	Ι)	実績	4	4,973	4,790)	4,585							
指標	説明(算:	式等)																	
活動	指標名称 子育て支援医療証交付者(人)						年度	Н	26	H27	Н	28	H2	9	H3	30	H31	H32計i	画
指	111771	7 441 1	月(又)	及[二]沢口		./	実績		2,920	4,655	5	4,519							
標	説明(算:	式等)					達成率												
成果指	お押 4	乙称丝	計付額(千	ш)			年度	Н	26	H27	Н	28	H2	29	H3	30	H31	H32目	標
未 指	ויתוםנ	7 1/1, 1/1	ו / אַלרנונ	1 1/			実績	80	0,592	115,403	11	1,145							
標	説明(算:	式等)					達成率	<u> </u>											
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																		
	L	ノセプロ	卜件数																
		H22		123	H24	H25	H26	H2	27	H28									
補	L	33,99	0 32	2,380	38,390	40,655	45,893	64,	661	63,607									
足説	_									.	<u> </u>								
記	_				小学4年生		3年生のタ	ト来分及	なびる。	歳以降の-	一部負	担金	につい	て市	で負担	世し、			
明		医療費	無償化	の市単	事業を開	始													
	L																		
																			_[
	(どの。 なった:		医療	証の交	付を受けた	子どもに係	る医療費を	無償化	するこ	とにより、当	該世	帯の経	済的負	担の輔	圣減が	図られ	ı <i>†</i> ≥。		

4 投入資源 (単位·千円)

7.]	又八貝派							(单位:十门/
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	84,744	120,875	116,708	133,041			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							(県単)子育て支援医療給付事業補助金	35,171
内	県支出金	32,756	38,392	35,171	42,350			高額療養費返納金(過年度収入)	1,586
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	51,988	82,483	81,537	90,691	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	4,294	3,904	5,032	5,032	0	0	医療給付費(県単68,520)(市単42,625)	111,145
内	正規職員(人)	0.55	0.50	0.65	0.65			協力費(県単2,130)(市単992)	3,122
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			手数料(県単1,278)(市単595)	1,873
費	用合計(①+②)	89,038	124,779	121,740	138,073	0	0	消耗品費	161
臨	時嘱託等(人)							通信運搬費	407
事業費増減の理由									
(30	%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

5. 項目別計圖								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	医療費負担を軽減することで、子育て中の家庭を経済的に支援している。					
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	医療費負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。					
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある						
有効	③成果の向上余地がな	● 向上の余地がない	中学3年生までのすべての児童について医療費無償化としており、対象年齢					
性	いか	〇 向上の余地がある	を引き上げないかぎり向上の余地はない。					
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削減できない。					
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	資格管理・給付事務に必要な人員であり、受給実績に応じた医療費を支払 形態であるため、改善の合物はない。					
	適正か	〇 改善の余地がある	形態であるため、改善の余地はない。					
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	県単事業であるため、県内の自治体と連携を取っている。					
性	か	● できる						
,	⑦官民協働できるか	● できない	医療費助成業務であるため協働はできない。					
	少日 氏 励制 じさるか	○ できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	少子化という市の課題に即した事業である。					
	せた事業となっているか	● なっている						

<u> </u>	6. 上記評価で出された課題 今回の評価(H28実績評価)	8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況
	対象者数や給付額は減少したが、子育で世帯が安心して医療機関を受診できることは非常に大切であり、引き続き予算の確保が求められる。 7. 上記課題に対する改善方法	子育て世帯が安心して医療を受けるため、医療費の動向も含め医療給付費を 的確に予測し、適切な対応と財源を確保 している。
	今回の評価(H28実績評価)	
(AC	県の補助制度を有効活用するとともに所要の財源確保を図る。	

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
属長	り、現行水準の事		が重要である。	費を無償化してお 対し制度の拡充要	所属長評価	り、現行水準の	の自治体が中学3 事業を継続すること 政負担軽減のため く必要がある。	が重要である。	
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等									
□ 現行											
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()							
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()							
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保							
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足							
口 你廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他							
総合意見											

1. 基本事項 事務事業名 私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業 事務事業コード 212-102-36 子育て推進課 基本目標 2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 政策名 1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 担当者 荒田明子 画 施策名 2 家庭における子育てへの支援 内線 547 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 評価区分 ● 評価事業 説明事業 法令根拠 条例•要綱等 新庄市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規程 予算·事務事業名 一般会計 10款1項4目 私立学校振興対策事業費 予算コード 01-100104-0100 〇 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業) 事業期間 ● 期間限定 始期 3 年度 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで) 開始年度 平成 〇 単年度繰り返し(継続) 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

		F 奶 于 木 • 7 M 文				
		私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実を図る。	事業	がいる世帯の所得状況	入園料及び保育料を減 (生活保護世帯、市町村 補助金を算定し、私立約	民税非課税世帯、所
	対 象	保護者・園児ともに新庄市に住所を有し、かつ、園児が私立幼稚園に 在籍している世帯	内容			
, L	上目	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減するとともに、	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
礼怠	大 指	公立保育所と私立幼稚園における保護者負担の格差を是正し、就学 前教育の一層の充実を図る。	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,	゛す	ロップログ はかいしんとは 60	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

文	寸 *	指煙 夕称	対象となる	私立公	h 雅 唐 l	の定員	1		年	度	H2	26	H2	27	H2	8	H29	F	130	H	31	H32見込
割		161771111	対象になる	14.11.49	THE	V) 足 异			実	績		510		460		460						100
棹	票	説明(算式等)	対象となる	私立约	力稚園	の定員	数		達月	戊率			_									100
77	5	指煙 夕称	補助金交付	+私 立・	分班信	3数(唐	a)		年	度	H2	26	H2	27	H2	8	H29	F	130	H	31	H32計画
重打		1617471117	冊切並入下	144.11.	切作区	3 XX \ \ \ \ \ \ \	47		実	績		5		4		4						1
棹	票	説明(算式等)							達月	贞率	50	0.0%	40	0.0%								
万	艾	指 煙 夕 称	補助金交付	- 周旧:	₩h ()			年	度	H2	26	H2	27	H2	8	H29	F	130	H	31	H32目標
月扫		יין נוי יהום נ	冊切並入下	1 24 76	9X (7).	,			実	:績		269		257		257						
村	五	説明(算式等)								贞率												
		(指標の内	引訳や指標	以外(の年と	欠別数	∮値、	事業内	内容等	その補	足説明	月)										
			向陽幼稚			106	人															
补	甫		金沢幼稚	袁		92	人															
万	2		新庄幼稚			45																
Ē			新庄聖マ	ルコダ	力稚園	14	人															
Ą	月				計	257	人															
																						1

成果(どのような状 態になったか)

私立幼稚園に通う幼児が居る世帯の経済的負担を軽減し、公立保育所と私立幼稚園における保護者負担の格差解消に役立って いる。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	38,837	38,053	39,598	24,600			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	9,470	10,979	12,117	6,232			私立幼稚園就園奨励費補助金(国1/3*圧縮率)	12,117
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	29,367	27,074	27,481	18,368	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	1,952	1,562	1,548	1,548	0	0	私立幼稚園就園奨励費補助金	39,598
内	正規職員(人)	0.25	0.20	0.20	0.20				
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	40,789	39,615	41,146	26,148	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
事業	美費増減の理由 しんしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい								
(30	%以上増減の場合)								

 \Box

価

5. 項目別評価 左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する) 区分 項目 自己評価(チェック) 子育て家庭の経済的負担を緩和し、家庭教育環境の充実を図っている。 ● 結びついている ①事務事業の目的が 施策に結びついているか ○ 見直しの余地がある 保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図っている。また、保育所と ● 適切である ②対象や目指す状態が 幼稚園との保護者負担の格差是正を図っている。 適当であるか ○ 見直しの余地がある 幼児教育無償化に向けた国の施策が今後段階的に展開さるため、対象世帯 ○ 向上の余地がない ③成果の向上余地がな と補助限度額が拡充され、より経済的負担の軽減が図られる。 いか ● 向上の余地がある ● 削減の余地がない 保育所等の保育料との均衡を図るためには、対象世帯や補助限度額を縮小 ④成果を下げずに事業 することはできない。 費を削減できないか ○ 削減の余地がある 補助金の事務処理等、最低限の配置である。 ● 改善の余地がない ⑤人員や実施形態は 適正か ○ 改善の余地がある 効 率 自治体ごとに対象世帯と補助限度額を定めるため、連携はできない。 ⑥他自治体と連携できる ● できない か 〇 できる 性 経済的負担軽減のための、補助金支給事業であり、官民協働の事業には該 ● できない ⑦官民協働できるか 〇 できる 就学前の子どもについては、保育の必要性がある者には限られないため、保 の理題や実情に合わ () なっていない

	************************************	 なっている	育の必要性のない就学前の子ど	もの教育の場の確保に結びついている。
<u> </u>		今回の評価(H28実績評価) 負担の軽減が必要である。 平成27年度から始まっており、保育所や 別度へ移行しない幼稚園に就園する子ど:		8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況 幼稚園教育の振興を図るため、国の就園奨励費の基準にあわせた補助を行う。
(ACT		今回の評価(H28実績評価) が平成28年度以降拡大され、国の就園野る。市として、国の基準に合わせた補助か		
Ĕ	9. 所属長評価及び今後の方向	1件		

9. F)	川周支計画及びラ後の万円住		
	前回の評価		今回の評価(H28実績評価)
属長評	子ども・子育て支援新制度施行後も独自の教育理念に基づき運営する 幼稚園については、就学前教育の充実を図るためにも、私立幼稚園へ の支援を継続していくことが重要である。 国が幼児教育無償化に向けて、多子世帯及びひとり親世帯への支援	属長評	子ども・子育て支援新制度施行後も独自の教育理念に基づき運営する 幼稚園については、就学前教育の充実を図るためにも、すべての園児 に等しく支援が行われる環境が必要である。 国が幼児教育の無償化に向けて、多子世帯及びひとり親世帯への支
価	を拡充することから、市も国と同様の拡充が必要である。	価	援を拡充することから、市も国と同様の拡充が必要である。
今後の	□ 現行 ■ 拡大 □ 縮小 □ 終了	今後の	
方向性	│ □ 改善□ 休廃止	方向性	□ 改善□ 休廃止

○ 2次評価生は田畑

〇 乙次計画寺	大川			
今後の方向性		理由管	等	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 水炭エ	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1. <u>₹</u>	基本事項															
事務	事業名	私立	幼稚園にこ	にこ子育で	(支援事業補	助金交值	寸事:	業					事務事業コート	1,	212-103-36	3
総	基本目標	2	みんな健康	で、笑顔な	あふれるまち								担当課		子育て推進記	果
合 計	政策名	1	子育て環境	を充実し、	、子どもの健や	かなが	え長を	支援	する				担当者		荒田明子	
画	施策名	2	家庭におけ	る子育で	への支援								内線		547	
事業	区分	•	独自事業	0	法定事業	0	内剖	事業		評価	西区分		評価事業	() 説明事業	
去令	根拠															
€例	•要綱等	新庄	市私立幼稚	園にこに	こ子育て支援	事業費	辅助:	金交付	要綱							
うりゅう シェア・カスティ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	事務事業名	一般	会計		10款1項4	私立	学校	振興対	対策事	₮業費			予算コード	()1-100104-01	100
		0	単年度		事業年	度 平成		年度			(1年	限りの	7事業)			
事業	期間		期間限定		始期 1	2 年度	~	終期	32	年度	(独自	事業	は基本的に平	成32	!年まで)	
		0	単年度繰り	返し(継続	i) 開始年月	隻 平成	12	年度	~		(期限	艮の定	色の無い事業	()		

2. 事務事業の概要

目的対象	私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担の軽減を図る。 保護者・園児とも新庄市に住所を有し、同時に2人以上の園児が私立幼稚園に在籍している世帯	事業内容	分の1を乗じた額を、3.	、2人目の園児について 人目以降の園児について 育料から軽減した場合に 。	は保育料基準額に10
状態す	県内の私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担を軽減し、良好な保育環境の整備を図る。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	指揮	名称							-	度	H	26	H2	27	H2	18	H29		H30		H3	1	H32	見込
対象指標	1日1元	竹竹			-				実	績		1		-		_								
標	説明(算式等)							達月	戓率		/		/				/		/				
活動指	指押	夕称	補助金多	たけもって	7 幼稚ほ	3数/唐	∄)		-	度	H:	26	H2	27	H2	18	H29		H30		H3	1	H32	計画
判	1 日 1 万	₹ 1 □ 17)	THIJJ並ノ	C 13 144 ±	L-901E12	1 XX (P	u /		実	績		4		4		4							1	
標	説明(算式等)							達月	戓率	40	00.0%	40	0.0%									'	
成果指	指揮	夕称	補助金茗	5.仕唐16	∃米/₁/ ↓)				度	H	26	H2	27	H2	18	H29		H30		H3	1	H32	目標
十 十 十	1117	₹ 1 □ 1/1	電の当と	(N) (图)	L XX (八	,				績		20		14		15								
標		算式等)								戓率													_	
	(指	票の内]訳や指	標以外	の年	欠別娄	女値、	事業区	内容等	手の補	足説	明)												
			向陽幼	稚園		7	人																	
補			金沢幼	稚園		4	人																	
補足説			新庄幼	稚園		3	人																	
説			新庄聖	マルコ	幼稚園	1	人																	
明					計	15	人																	

成果(どのような状態になったか)

私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担が軽減され、子育て支援、家庭環境の充実に役立っている。

4. 投入資源 (単位:千円)

	义八良师							(年位:11.
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	599	502	585	500			歳入の積算内訳
	国庫支出金							山形県市町村総合交付金(1/2)(H27精算含む) 17-
内	県支出金	140	210	174	300			
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	459	292	411	200	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 … ②	781	781	774	774	0	0	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業費補助金 58
内	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	1,380	1,283	1,359	1,274	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事業	養増減の理由							
(30	%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評

価

5 項目別評価

<u>اءِ . כ</u>	貝日別評価		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	多子世帯の経済的負担を緩和することにより、乳幼児期の教育を受ける機会 の提供に結びついている。
的亚	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	のがたけて作品のできません。
的妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	就園奨励費補助の非該当世帯等を支援していくために必要である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がな	● 向上の余地がない	新制度に移行した幼稚園や保育所等で、保育料の減免措置を実施している
性	いか	〇 向上の余地がある	中、同時在園世帯の保育料負担の軽減は必要である。
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	新制度に移行した幼稚園や保育所等で、保育料の減免措置を実施している 中、同時在園世帯の保育料負担の軽減は必要であり、割合も適切である。
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある	中、同時任園世帯の休月科貝担の軽減は必要であり、割合も適切である。
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	補助金の事務処理上、最低限の配置である。また、県総合交付金の関係 上、実施形態も適正である。
	適正か	〇 改善の余地がある	工、実肥形態も適正である。
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
性	か	○ できる	
.—	⑦官民協働できるか	● できない	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	ショス 励圏 じょるい	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	少子化対策の施策として、多子世帯への経済的支援は必要である。
	せた事業となっているか	● なっている	

		ようしいるが	なっている						
℧	6. 上記評価では							決に向けた現	時点におけ
Ť			回の評価(H2				る取り組み		
	多子世帯における	保護者の経済的負担軸	圣滅は、今後と	も必要である。				こおける保護者の)、事業を継続する	
	7. 上記課題に								
			回の評価(H2						
	就園奨励費の扱	な充により、事業費は	減少傾向にな	あるが、今後も事業	を継続する	o.			
$\widehat{\mathbf{A}}$									
C									
(ACTION)	9. 所属長評価	及び今後の方向性							
\geq		前回の記	平価			今回 σ)評価(H28実績	[評価)	
		済的負担をできるだけ	緩和するため、	就園奨励費補助金と		教育の振興を図る			
改	属ともに継続し	ていく。	左 年 上八 低 託 名	但のタス卅単につい	┃属 減する	るため、就園奨励費	貴補助金とともに 約	迷続は必要である	00
		st卧毒について 立式の							
ĽΧ		受励費について、平成28 る)	4円及より14月1	400万1 戸地に20.					
			3年及より私別1	1400多1 医脚に 20.	評価				
善善	評 て拡充される		□ 縮小	□ 終了	評価 ■	現行	拡大	縮小] 終了
	証 で拡充される	3)			評価		拡大 口休廃止	縮小]終了
	評 て拡充される 価 ■ 現行	る) 			評価		_	縮小]終了
	評 て拡充される 価 ■ 現行	る) 口 拡大 口 休廃止			評価		_	縮小] 終了
	評 て拡充される 価 ■ 現行 ^{今後の} □ 改善	る) 口 拡大 口 休廃止			評価	改善□	_	縮小] 終了
	評価	る) 口 拡大 口 休廃止			今後の方向性	改善□	_	縮小 □] 終了
	評価 「会後の」 ■ 現行 「力向性」 改善 ○ 2次評価等 ○ 2次評価等	る) 口 拡大 口 休廃止	□縮小		今後の方向性	改善□	_	縮小] 終了
	評価 で拡充される で換の	る)	□縮小	□ 終了	今後の方向性	改善 □	_	縮小 [] 終了
	評価 → (株の 方向性	る)	□縮小	□ 終了 □ 人員の拡大	評価 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	改善□	休廃止	縮小	
	評価	る)	□縮小	□ 終了 □ 人員の拡大 □ 人員の縮小	評価 今後の □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	改善 □ その他(□ その他(の見直し)	E 保
	評価 *** ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	□ 拡大 □ 休廃止 使用欄 □ 事業費の拡大 □ 事業費の縮小 □ 対象の見直し	□縮小	□ 終了 □ 人員の拡大 □ 人員の縮小 □ 事業内容の見	評価	改善 □ その他(□ 実施形態の □ 効果が薄u	の見直し)) 」 」 財源の確	E 保
	評価	□ 拡大 □ 休廃止 使用欄 □ 事業費の拡大 □ 事業費の縮小 □ 対象の見直し □ 周期的に実施	□縮小	□ 終了□ 人員の拡大□ 人員の縮小□ 事業内容の見□ 一定の成果が	評価	改善 □ その他(□ 実施形態の □ 効果が薄u	の見直しい)) 」 」 」 財源の確 」 財源がず	E 保
	評価 (動態の 方向性 日本 1 日本	□ 拡大 □ 休廃止 使用欄 □ 事業費の拡大 □ 事業費の縮小 □ 対象の見直し □ 周期的に実施	□縮小	□ 終了□ 人員の拡大□ 人員の縮小□ 事業内容の見□ 一定の成果が	評価	改善 □ その他(□ 実施形態の □ 効果が薄u	の見直しい)) 」 」 」 財源の確 」 財源がず	E 保
	評価	□ 拡大 □ 休廃止 使用欄 □ 事業費の拡大 □ 事業費の縮小 □ 対象の見直し □ 周期的に実施	□縮小	□ 終了□ 人員の拡大□ 人員の縮小□ 事業内容の見□ 一定の成果が	評価	改善 □ その他(□ 実施形態の □ 効果が薄u	の見直しい)) 」 」 」 財源の確 」 財源がず	E 保

事業期間

(独自事業は基本的に平成32年まで)

(期限の定めの無い事業)

<u>1. 基本</u>事項 事務事業名 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 事務事業コード 212-104-36 担当課 基本目標 子育て推進課 2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 合 計 政策名 1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 担当者 荒田明子 画 施策名 2 家庭における子育てへの支援 内線 547 〇 法定事業 評価区分 〇 説明事業 事業区分 ● 独自事業 〇 内部事業 ● 評価事業 法令根拠 条例 · 要綱等 新庄市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱 予算コード 01-030202-0101 3款2項2目 児童母子措置事業費 予算•事務事業名 一般会計 〇 単年度 (1年限りの事業) 事業年度 平成 年度

年度~

始期 28 年度 ~ 終期 32 年度

開始年度 平成

2. 事務事業の概要

● 期間限定

○ 単年度繰り返し(継続)

2. ₹	事務事業の概要 ニュー・ニュー・ニュー				
目的対象	小児慢性特定疾患児童等の福祉の向上を図る。 小児慢性特定疾患児童であって本市に住所を有するもの	事業内容	小児慢性特定疾病児童	に対し、日常生活用具の	O給付を実施する。
状態 目指す	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担を軽減する。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

	(NE 1/1/20									-		• •	1.10	_		•	1.100		00				- 11
刈	指標名称									度	Н	26	H2	/	H2	.8	H29	H;	30	H3	1	H325	킨스
多生	יון ברי און בונ								実	績						_							
対象指標	説明(算式等)							達月	述率		_		$\overline{}$									
活動	北無力が								年	度	Н	26	H2	7	H2	8	H29	H	30	H3	1	H32言	画
動	指標名称	· —							実	.績						_							
指標	説明(算式等)							達月														
成	比描夕野	豆丝	士/ 华 /	1.					年	度	Н	26	H2	7	H2	8	H29	H;	30	H3	1	H32]標
成果指標	指標名称	又和	百致()	人)					実	.績						1							
標	説明(算式等)							達月	贞率												_	-
	(指標の)	り訳や	指標」	以外 の)年次	幻数	値、事	業内	容等	の補足	己説明])									•		
補																							
足																							
足説																							
明																							
		1	1	l .	1		1		1		1	1					I						
成果	(どのよう	な状		- 14 44					- (= =	L., A	10 - +		75 1										
	なったか)	J. / \	小児们	曼性特	定疾	患児童	重のいる	世帯(の経済	的負	担の軽	を 減に	安立って かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	いる	00								

4. 投入資源 (単位:千円)

	文八兵///							(十四:11	
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①			41	200			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費補助金(県単1/2)	20
内	県支出金			20	100				
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	21	100	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 ・・・ ②	0	0	774	774	0	0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	41
内	正規職員(人)			0.10	0.10				
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	0	0	815	974	0	0		
踮	時嘱託等(人)								
事	業費増減の理由 しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しんしん しんしん しんしん								
(30	%以上増減の場合)								

(CHECK) 血 口 評

価

5. 項目別評価

ن. ب	具日別計៕		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に結びついている。
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	υ' C υ ''ຝ ₀
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上に結びついている。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	3 0
有効性	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	平成28年度に事業が開始されたので、数年の実績を踏まえる必要がある。
性	か	○ 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	平成28年度に事業が開始されたので、数年の実績を踏まえる必要がある。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	事務処理上、最低限の配置である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
件	か	○ できる	
	②ウロカ科スキッか	● できない	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑦官民協働できるか	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	家庭における子育ての支援の取組みとして、給付事業は必要である。
	せた事業となっているか		

			0 650						
		題や実情に合わ	○ なっていな	۸,	家庭にお	ける子育ての支援の	り取組みとして、約	合付事業は必要であ	る 。
	せた事業とな	なっているか	● なっている						
		*							
卜.	6. 上記評価で出	出された課題							た現時点におけ
			今回の評価(H	28実績評価)				以組み状況	
	対象者への周知が必	沙要					事業	の周知を図る。	
	コートラー 日本ノー よ	~							
	7. 上記課題に対	付する改善万法	今回の部件 (1)	00字结型/年\					
	ホームページ等でお	知らせする。	今回の評価(H	20夫領評恤)					
	,, A ,) 4 cm	ALD E 9 000							
S '									
	9. 所属長評価2	及び今後の方向	生						
4			の評価			4	う回の評価(H	28実績評価)	
	所				所小	児慢性特定疾病	については、治	療が長期間にわれ	とり、医療費の負担
4	属					高額となるため、 要である。	経済的負担の軸	怪減に資するため	にも、給付事業が
	長評				長 必 評	女でのる。			
	価				価				
	今後の □ 現行	□ 拡大	□ 縮小	□ 終了	7 100.00	■ 現行	□ 拡大	□ 縮小	□ 終了
	^{方向性} □ 改善	□ 休廃」	<u> </u>		方向性	□ 改善	□ 休廃止		
١.	〇 2次評価等例	吏用欄							
	今後の方向性				理	由等			
	□現行					<u> </u>			
	□拡大	□事業費の拡		□人員の拡大		□その他)
	□縮小	□事業費の網		□人員の縮小	-	口その他) F o Th/D
	□ 改善	□対象の見直		□事業内容の見			態の見直し		原の確保
	□ 休廃止	□周期的に実		□ 一定の成果が					原が不足
		□ 目的妥当性	Eかない	□ 時代に適合して	こいない		後に廃止	□ ₹0	り他
_									

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

<u> 1.</u>	<u> </u>													
事剂	8事業名	未熟	児養育医療	療給費事業								事務事業コー	-ド	212-106-36
総	基本目標	2	みんな健康	東で、笑顔:	あふれるまち							担当課		子育て推進課
合計	政策名	1	子育て環境	境を充実し	、子どもの健や	かな成	長を	支援する				担当者		八鍬 竣悟
画	施策名	2	家庭におり	ナる子育て	への支援							内線		544
事第	医分	0	独自事業	•	法定事業	0	内剖	事業	評価区	☑分	0	評価事業		● 説明事業
法令	引根拠	母子	·保健法及で	び母子保健	法施行規則									
条例	·要綱等	新庄	市未熟児養	養育事業実	施要綱及び新	庄市医	療給	计事業実	施要綱					
予算	·事務事業名	一般	会計		3款1項3目	未熟	児養	育医療給	付事業費			予算コード	•	01-030201-0006
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年	限りσ)事業)		
事業	美期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業	は基本的にユ	平成3	32年まで)
			単年度繰り	り返し(継続	計) 開始年度	平成	25	年度~		(期限	の定	めの無い事:	業)	

目	養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育 医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未 熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	事	攀等の症状を示す乳児 費用を支給する。未熟り	以下で、生活力が特に遠 が指定養育医療機関へ 見の属する世帯から当該	入院した場合に、入院
対象	養育のため入院することを必要とする1歳未満の未熟児	業内容	じて費用徴収を行う。 平成25年4月1日より	J、県から市へ権限移譲 る	int.
状態す	未熟児の健全な成長を実現する。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

对	指標名称							年	度	Н	26	Н	27	Н	28	Н	29	Н	30	Н	31	H32見	込
象指	1日1宗 12 17							実	:績		-		-										
標	説明(算式等)							達用	戊率														
活	比	養育医療券	· 亦什	孝(人)				年	度	Н	26	Н	27	Н	28	Н	29	Н	30	Н	31	H32計	画
動指	1日1示1口17	发月区源分	ינו איז	日(人)				実	績		7		5		9								
標	説明(算式等)							達原	贞率													•	
成果	指 煙 夕 称	給付額(千	ш)					年	度	Н	26	Н	27	Н	28	Н	29	Н	30	Н	31	H32目	標
指	161771111	・小口!」台只(一	1 1/					実	績		1,341		1,374	:	2,047								
標	説明(算式等)							達原	贞率													_	
	(指標の「	内訳や指標	以外(の年が	で別数	植、	事業内	内容等	その補	足説	明)												
		象要件																					
	県内	に居住する	5未熟	児で	あって	、医	師がフ	し院養	養育を	必要	と認め	たも	の。										
補	・出:	生時体重が	\$2,000	グラム	以下の	のもの) •	生活:	力が特	寺に薄	舅で	あるも	<u> </u> り										
足																							
説]成内容																					
明	•保	護者負担額	につ	いては	た、世	帯の原	听得に	こ応じ	階層[区分を	を決定	する	(階層	区分	により	り徴収	月額	は異な	なる。))			
	徴	収月額は、	子育	て支援	医療	充当	依頼	書の抗	是出に	より	、医療	費は	子育	て支持	爱医療	、食	事療剤	をはほ	護者	負担	となる	0	
	•助	成する負担	割合	ぱ【公	費負:	担額-	一保護	養者負	担額]の1	/2は	国、殍	もりは	1/43	げつ県	と市	で負担	旦する	00				
																			'				

成果(どのような状態になったか)

養育医療券の交付を受けたお子さんに係る一部負担金を給付することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。

4.	投入資源							(.	単位:千円)
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	*業費 ・・・ ①	1,347	2,008	2,246	1,862			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	604	727	530	757			母子衛生費負担金(保護者負担金)	143
内	県支出金	302	284	17	378			母子衛生費負担金国庫負担金	530
	受益者負担	130	297	143	336			母子衛生費負担金県負担金(H27)	17
訳	その他特財								
	一般財源	311	700	1,556	391	0	0	主な歳出の内訳	
人	、件費 … ②	1,171	1,171	1,161	1,161	0	0	医療給付費	2,047
内	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15			手数料	1
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			消耗品費	9
費	用合計(①+②)	2,518	3,179	3,407	3,023	0	0	通信運搬費	0
酷	時嘱託等(人)							償還金利子及び割引料	189
事	業費増減の理由							(H27国庫負担金確定による返還)	
(30	%以上増減の場合)								
(30	%以上増減の場合)								

. 基	基本事項									
	事業名	児童	手当支給事業						事務事業コード	212-107-36
総へ	基本目標	2	みんな健康で、笑顔を	あふれるまち					担当課	子育て推進課
合計	政策名	1	子育て環境を充実し.	、子どもの健や:	かな成	長を支援する			担当者	佐藤 朋子
画	施策名	2	家庭における子育で	への支援					内線	547
業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	0	内部事業	評価区分	0	評価事業	● 説明事業
去 令	根拠	児童	手当法第8条							
€例	•要綱等									
算•	事務事業名	一般	会計	3款2項2目	児童号	手当支給事業第	費		予算コード	01-030202-0700
		0	単年度	事業年度	平成	年度				
業	期間	0	期間限定	始期	年度	~ 終期	年度			
			単年度繰り返し(継続	開始年度	昭和	47 年度~				·

	尹仂爭未以似女				
目的対象	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度 0歳から中学校終了前(15歳になった後、最初の3月31日)の子どもを養 育している者。(平成24年度より所得制限による特例給付あり)	事業内容	育している者に支給する 児童手当は、3歳未満1	5,000円。3歳以上小学校 校修了前の第3子以降に	修了前の第1・2子は
状態す	家庭における経済的支援を図り、安心して子育てができる環境を整備	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他(□ 一部委託 □ 指定管理

3. 実施状況

<u> </u>	こ心1人ル	<u> </u>									
対象	指煙 夕	2.称:	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多指	11177	1 171 -	文作 3 数 (八)	実績	2,670	2,540	2,471				
標	説明(算式	(等)		達成率							
活動	指煙 夕	珠	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
指	11177	1 171 -	文作 安 (八)	実績	2,670	2,540	2,471				
標	説明(算式	(等)	各年度3月末現在	達成率							_
成	指標名	称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	ויאויםו	1 1/1/-		実績							
標	説明(算式	(等)		達成率							
	(指標(の内	訳や指標以外の年次別数値、事業内	羽容等の補	足説明)					'	
	녯	きゅうしゅう きゅうしゅう しゅうしゅう しゅう	手当								
		歳未	***	00円							
補	3	歳以	L上小学校修了前 第1·2子 10,00	00円							
足説	3	歳以	【上小学校修了前 第3子 15,00	00円							
	/]	学校	交修了後中学校修了前 10,00	00円							
明		寺例糸	-,-	00円							
			22年4月より児童手当が子ども手当に								
			者数が増加。24年4月から児童手当に			支給対象に	ま変更なし。	ただし、所	T得制限が	設けられ	
	市	可収を	を超えた場合は一律5,000円の特例給	が多と	はつに。						
	(どのよ		:状 中学生までの対象児童がいる家庭(7.終済的たる	古垤が図られ	1+-		•			
態に	なったた	5い)	デザース この 対象 九重がいる 水陸	シャエルコ ロン・ひょ	スI 灰が 四 01	01-0					

4. <u>†</u>	5人 頁								<u> 単位:十円)</u>
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	583,038	563,662	567,046	546,122			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	404,120	390,939	393,218	378,882			国庫支出金	393,218
内	県支出金	89,220	85,801	86,313	83,034			県支出金	86,313
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	89,698	86,922	87,515	84,206	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	4,294	4,294	5,032	5,031	0	0	児童手当	565,845
内	正規職員(人)	0.55	0.55	0.65	0.65			消耗品費	273
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			通信運搬費	816
費	用合計(①+②)	587,332	567,956	572,078	551,153	0	0	委託料	112
臨	時嘱託等(人)								
事第	養増減の理由								
(309	%以上増減の場合)								

212-107-36(H28実績評価)

1. 2	至中于独										
事務	事業名	児童	扶養手当支給事業						事務事業コード	212-108-36	
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あ	ふれるまち					担当課	子育て推進課	
台計	合 政策名 1 子育で環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する								担当者	田中 聖子	
画	施策名	2	家庭における子育てへ	の支援					内線	545	
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	事業	評価区分	0	評価事業	● 説明事業	
法令	·根拠	児童	扶養手当法第4条								
条例	▪要綱等										
予算・	事務事業名	一般	会計	3款2項2目	児童扶養	手当支給事	事業費		予算コード	01-030202-0500	
		0	単年度	事業年度	平成	年度					
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度				
			単年度繰り返し(継続)	開始年度	平成 14	年度~					

目的	母子・父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	事業		iする母子家庭等へ適正 努め、児童扶養手当を支	
対象	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で法令で定める程度の障害状態にある児童を監護する父又は母、又は父又は母が監護しない場合において当該児童を養育する養育者。	木内容			
状態す	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の経済的支援 と自立の促進を図る。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	指 煙	名称			_			-	度	H26		H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
対象指標活	1117	111111						実	績		-	-					
標	説明(拿	算式等)							戊率								_
	指揮	夕称	新規認定	化粉(化	:)			年	度	H26		H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指標	1日1ホ	111111	初死品之	ТЖ	7				績	6	52	66	46				
標	説明(算式等)						達用	戊率								_
成果指	指揮	夕称	支給者数					-	度	H26		H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
指	אויםו	: "LI 1/1"	人们自然						績	42	26	428	418				
標	説明(第								戊率								
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																	
		《支》	合者数》														
		Н	21	397		H28	4	418)									
補		Н	22	419 <i>人</i>													
補足説		Н	23	432)	_												
説		Н	24	430人	_												
明		Н	25	427ノ													
		Н	26	426)													
		Н	27	428)													
																	-

成果(どのような状態になったか)

行

父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の経済的支援と自立の促進が図られた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	178,519	181,972	190,958	193,500			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	59,565	60,508	63,323	64,500			児童扶養手当給付費負担金(国庫負担金)	63,323
内	県支出金							実支出額(児童扶養手当支給額)×1/3	
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	118,954	121,464	127,635	129,000	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	4,060	3,514	2,942	2,942	0	0	児童扶養手当(扶助費)	189,979
内	正規職員(人)	0.52	0.45	0.38	0.38			消耗品費	103
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			通信運搬費	173
費	用合計(①+②)	182,579	185,486	193,900	196,442	0	0	手数料	1
臨	時嘱託等(人)							委託料	702
	養増減の理由 %以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務	孫事業名	子育て支援センター事業事務事業コード	212-201-36						
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課	子育て推進課						
合計	政策名	1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 担当者 加藤 正継							
画	施策名	2 家庭における子育てへの支援	561						
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業	〇 説明事業						
法令	禄拠								
条例	·要綱等	新庄市地域子育て支援センター事業実施要綱 新庄市特別保育事業費補助金交付要綱							
予算	·事務事業名	一般会計 3款2項1目 子育て支援センター事業費 予算コード	01-030201-0500						
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
事業	禁期間	● 期間限定 始期 12 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成	32年まで)						
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)							

2. 事務事業の概要

目的対象	状家族が増えているなか子育でに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て応援をすることを目的とする。 子育てをしている父母やその家族	事業内容	水曜日)。担当職員とし 子育でサークルへの支 実施する。相談指導の	或子育で支援センターを て保育士3名を配置し、 援と育成・地域保育資源 方法は、来所や電話での 出張広場(遊びの広場)、 事業を実施する。	育児の悩み等の相談・ の情報提供や広報を 対応だけでなく、市内
状態す	「わらすこ広場」と一体化の開設により、人と人との交流を通した地域の 子育て応援体制を確保する。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理

3. 実施状況

対	七 堙夕称	子育て世帯数 (0~9歳の子どもがいる世帯数)		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	(O~9歳の子どもがいる世帯数)	実績		1,941	1,877				
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 堙夕称	子育て支援センター施設開設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	丁月 (又1版ピング 旭政州政教(旭政)	実績	3	3	3				_
標	説明(算式等)		達成率	60.0%	60.0%	60.0%				3
成	指標名称	市地域子育て支援センターにおける相談	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	件数(件)	実績	249	314	207				
標	説明(算式等)		達成率							_

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

相談内容	H26	H27	H28
基本的生活習慣	66	89	74
発達·発育	60	71	47
医学的問題	13	19	13
生活習慣	89	120	53
その他	21	15	20
計	249	314	207

成果(どのような状態になったか)

市の地域子育て支援センターは子育て支援の拠点施設としてこれまでの活動が実を結んで軌道に乗ってきている。子育て支援センターの活動を通して保護者が安心して子育てできる環境づくりの役割を大きく果たしている。

4 投入資源 (単位·千円)

7.]	文八貝派							(丰)	四:十円/
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	14,292	6,140	4,370	4,456			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	7,146	3,057	2,185	2,228			平成28年度子ども・子育て支援交付金補助金	
内	県支出金	7,146	3,057	2,185	2,228			(国庫支出金)	2,185
	受益者負担							平成28年度保育対策等促進事業費補助金	
訳	その他特財							(県費支出金)	2,185
	一般財源	0	26	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 ・・・ ②	17,568	20,691	28,255	28,255	0	0	非常勤嘱託職員報酬(保育士)	3,977
内	正規職員(人)	2.25	2.65	3.65	3.65			消耗品費	73
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			修繕費	39
費	用合計(①+②)	31,860	26,831	32,625	32,711	0	0		
臨	臨時嘱託等(人) 3.00 3.00 2.00 2.00								
	事業費増減の理由 民間で開設している子育て支援センターに対する補助金について、事業の性格上、支出科目を変更し、平成27年度事業費には計上していため								

補足説明

行

(CHECK) 自己評

価

5.	項目別評価							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	子育て支援センターは子育て支援施策の重要事業になっており、地域子育で					
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	拠点施設事業の交付金の対象となっている。					
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	育児相談を適切に実施している。また、わらすこ広場と一体化してより大きな					
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	効果を上げている。					
有効	③成果の向上余地がな	〇 向上の余地がない	適切に実施されているが常に見直し進歩させていくことが重要である。					
性	いか	● 向上の余地がある						
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	事業費はほとんどが人件費的なものである。					
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	現事業を行う上で必要な人員である。					
	適正か	● 改善の余地がある	実施形態については、常に見直しを行いながら実施することが必要である。					
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	最上地域みんなで子育て応援団(県総合支庁)と連携し、共催でイベントや研					
性	か	● できる	修等を開催している。					
	⑦官民協働できるか	○ できない	民間の子育てサークルやNPO等と連携している。					
	少日氏励働できるが	● できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	地域の子育て相談の拠点としての役割を担っている。					
	せた事業となっているか	● なっている						

6. 上記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におり
	今回の評価(H28実績評価)		る取り組み状況
市の子育て支援拠点となっており、 て不安感や孤独感を抱える家庭が		が、核家族の増加等、子育てに対し - 層の広報活動が必要である。	H28年度から正職員を3名体制にし、 SNS等の新しい取り組みに対応してきた。 SNSの利用状況についてはおおむね良好であり、心配されていたいたずら等もほぼ無く、情報発信も定期で行っており登録者も徐々に増加しているため、今後も継続していく。。
7. 上記課題に対する改善方法			_
 広報紙のみでなく、SNSを活用して	今回の評価(H28実績評価) 支援センターの取り組みについてこ	まめな情報発信を行い、さらなる周	1
知に努めていく。			
知に努めていく。			
知に努めていく。			

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)	
	市の子育て支援事業のひとつで重要な事業である。わらすこ広場内での開設で 効果はさらに拡大している。育児の相談指導、子育てサークル支援、育成、地域 保育資源の情報提供の拠点としての役割を担っており、子育での負担感や不安 麽を持つ母親や家庭に助言や指導をし健全な子育で支援を実現している。ま た、若い子育て世帯に対してはSNSを利用し、気軽に子育て相談を行えるよう 環境整備を図った。今後、一層の効果拡大に努めていく。	市の子育て支援事業のひとつで重要な事業である。育児の相談指導、子育サークル支援、育成、地域保育資源の情報提供の拠点としての役割を担ってり、子育ての負担感や不安感を持つ母親や家庭に助言や指導をし健全な子支援を実現している。また、若い子育て世帯をターゲットとしたSNSを活用し軽に子育て相談を行えるよう環境整備を図った結果、一定の成果を得ている後、一層の効果拡大に努めていく。	だお 育て 、気
今後の 方向性		今後の 万向性 □ 現行 ■ 拡大 □ 縮小 □ 終了 小 成善 □ 休廃止	

今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 你廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

T::T

1. 基本事項 事務事業名 家庭児童相談事業 事務事業コード 212-202-36 基本目標 2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 子育て推進課 1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 担当者 田中 聖子 政策名 画 施策名 2 家庭における子育てへの支援 545 内線 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 評価区分 ● 評価事業 説明事業 法令根拠 新庄市家庭児童相談室設置要綱 条例•要綱等 予算·事務事業名 一般会計 3款2項2目 家庭児童相談事業費 予算コード 01-030202-0103 〇 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業) 事業期間 ● 期間限定 始期 56 年度 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで) ○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2 事務事業の概要

<u> </u>	事切事未必佩女				
目的対象	家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、 家庭での子育てへの支援を図る。 児童と家族、またはそれらを取り巻く人々。	事業内容		らことにより、養育におけ 題を未然に防ぐように努	
状態 弦	国家庭における児童の養育における諸問題の相談を受け解決を図る。 国 日	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	指標名称	_	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1末7口1小		実績	-	_					
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 煙夕称	開設日(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	開放ロ(ロ)	実績	197	198	196				
標	説明(算式等)		達成率							_
成	比	相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	(TEIX) (计)	実績	417	410	345				
標	説明(算式等)		達成率							_
	(お無りよ	1部 夕代博 17月 の左が 11数は 東米は	コ宏なのは							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

《相談取扱件数》

年度	養護	保健	障害	非行	性格行動	不登校	適正	育児・しつけ	その他	計
22	267	42	32	18	17	23	6	3	29	437
23	197	28	99	7	51	38	25	4	22	471
24	338	8	76	9	13	45	13	0	9	511
25	355	19	48	16	1	29	15	0	18	501
26	381	0	35	0	0	0	0	0	1	417
27	327	0	57	0	0	26	0	0	0	410
28	289	0	44	3	0	7	0	0	0	345

成果(どのような状 家庭における諸問題の相談を受け、問題解決が図られた。また、他機関と連携し、問題を未然に防ぐ体制作りができた。 態になったか)

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	1,709	1,706	1,769	1,885			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	1,709	1,706	1,769	1,885	0	0	主な歳出の内訳	
人	、件費 … ②	1,562	1,562	1,161	1,161	0	0	嘱託職員報酬	1,722
内	正規職員(人)	0.20	0.20	0.15	0.15			費用弁償	1
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			消耗品費	9
費	用合計(①+②)	3,271	3,268	2,930	3,046	0	0	役務費	27
踮	時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00			負担金	3
事	業費増減の理由							使用料及び賃借料	7
(30	%以上増減の場合)								

補足説明

(CHECK) 自己

価

<u>ت. ت</u>	貝日別計1四		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	相談を受けることで問題解決が図られた。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	適切である。
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がな	● 向上の余地がない	問題解決に向け十分役割を果たしている。
性	いか	○ 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	事業費のほとんどが人件費となっており、削減は難しい。
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	最低限必要な人員である。
	適正か	● 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	町村では家庭児童相談員を配置しておらず、自治体を超えた広域的な相談
性	か	○ できる	体制の確立は困難であるが、問題解決に向け協力し合うことは可能である。
	⑦官民協働できるか	● できない	個人的な相談であるため、官民協働は難しい。
	少日氏励働できるが	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	適切である。
	せた事業となっているか	● なっている	

	せた事業と	なっているか	● なっている								
\triangle	6. 上記評価では	出された課題	^ D @ = I # //	····							た現時点におけ
			今回の評価(H			, , ,			る取り組み		
		いる相談内容に対ないスキルアップを		員を1名増員することが!	望まい	い。また、4	研修等への	の積		により家庭に	と充実し、関係機 こおける相談に対
	7. 上記課題に	対する改善方法	今回の評価(H	128宝緒評価)							
			プログ計画()	20大恨叶屾/							
(ACTION)	家庭相談員を増	員する。									
Γ											
	9. 所属長評価				_						
\geq			回の評価		所				価(H28実績		
	= 中央により	る諸問題の相談を	受け、問題解決が					れている。また、 機関と連携し、問			
改	属 児童相談員 長 未然に防ぐ。 評 相談内容の	を中心に県中央児 ことができた。		機関と連携し、問題を談員の増員若しくは有	評	題を未然	に防ぐこと の多様化	:ができた ・複雑化I	:。 に対応するた		の増員若しくは有
	属 児童相談員 長 未然に防ぐる 評 相談内容の 資格職員の ・ 現行	を中心に県中央児 ことができた。 多様化・複雑化に; 配属が望ましい。 ■ 拡大	対応するため、相		長評価	題を未然 相談内容 資格職員 □ 現名	に防ぐこと の多様化 の配属が 行	ができた ・複雑化I 必要であ ■ 拡力	:。 に対応するた る。 し		の増員若しくは有
改	属 児童相談員 長 未然に防ぐい 評 相談内容の 資格職員の	を中心に県中央児 ことができた。 多様化・複雑化に; 配属が望ましい。 ■ 拡大	対応するため、相	談員の増員若しくは有	長評価	題を未然 相談内容 資格職員 □ 現	に防ぐこと の多様化 の配属が 行	ができた ・複雑化I 必要であ	:。 に対応するた る。 し	め、相談員	
改	属 長 長 相談内 衛 衛 で り で の う を の う う も り う の う り う し い い の の う の う り う り う り う り う り う り う り う り	を中心に県中央児ことができた。 多様化・複雑化に 配属が望ましい。 ■ 拡大	対応するため、相	談員の増員若しくは有	長評価今後の方向性	題を未然容員 現 現	に防ぐこと の多様化 の配属が 行	ができた ・複雑化I 必要であ ■ 拡力	:。 に対応するた る。 し	め、相談員	
改	属 長 長 井然に防ぐの 資格職員の 後後の 方向性 □ 改善 ○ 2次評価等 今後の方向性	を中心に県中央児ことができた。 多様化・複雑化に 配属が望ましい。 ■ 拡大	対応するため、相	談員の増員若しくは有	長評価今後の方向性	題を未然 相談内容 資格職員 □ 現名	に防ぐこと の多様化 の配属が 行	ができた ・複雑化I 必要であ ■ 拡力	:。 に対応するた る。 し	め、相談員	
改	属 長 長 無然に防容の 資格 現行 つ 3後の 方向性 つ 2次評価等 今後の方向性 口 現行	を中心に県中央児ことができた。 多様化・複雑化に: 配属が望ましい。 ■ 拡大 □ 休廃」	対応するため、相同	談員の増員若しくは有	長評価今後の方向性	題を未然容資格職員 現行 現行 日本	に防ぐことの多様化の配属が行	かできた ・複雑化I 必要であ ■ 拡力	:。 に対応するた る。 し	め、相談員	
改	属 長 長 無然に防容の 値 後の 方向性 □ 2次評価等 今後の方向性 □ 拡大	を中心に県中央児ことができた。 多様化・複雑化にご 配属が望ましい。	対応するため、相談	談員の増員若しくは有	長評価今後の方向性	題を未然容資格職員 現行 改善 現行 日本	に防ぐことの多様化の配属が行	かできた ・複雑化I 必要であ ■ 拡力 □ 休月	:。 に対応するた る。 し	め、相談員	
改	属 長 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を中心に県中央児ことができた。 多様化・複雑化にご配属が望ましい。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対応するため、相談 縮小 止	談員の増員若しくは有	長評価今後の方向性	題を未然容資格職別の表記を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	に防ぐことの多様化のの配属が行き	ができた。 ・複雑化I ・複雑化I 必要であ 拡力 ・体層	。 に対応するた る。 大 ロ 軽止	め、相談員縮小) 終了
改	属 長 長 無然に防容の 値 後の 方向性 □ 2次評価等 今後の方向性 □ 拡大	を中心に県中央児ことができた。 多様化・複雑化に: 多様化・複雑化に: 配属が望ましい。	対応するため、相 縮小 止	談員の増員若しくは有	長評価・後のの性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	題を未然容員はおいます。日本のでは、	に防ぐことの多様化が行き	ができた・複雑化の ・複雑化の ・複要である 体内 体内 体内 は は は は は は は は は は は は は	。 に対応するた る。 大 ロ 軽止	め、相談員縮小 財源	□ 終了 ○ 終了 ○ 終了
改	属 長 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を中心に県中央児ことができた。 多様化・複雑化にご配属が望ましい。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対応するため、相談 に 縮小 止 な大 宿小 直し 実施	談員の増員若しくは有	長評価・今後の性 しられ	題を未然容員相談内職員の政権を表現の職員の政権を関する。日本の政権を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	に防ぐにという。	ができた・複雑化の ・複雑化の ・複要である 体内 体内 体内 は は は は は は は は は は は は は	に対応するたる。 大 ロ 廃止	め、相談員縮小 財源	□ 終了 ○ 終了 ○) ○) ○ の確保 類が不足

<u>1. </u>	基本事項_													
事務	事業名	要保	護児童対策関	連事業								事務事業コート	2	213-201-36
総	基本目標	2	みんな健康で	、笑顔	あふれるまち	,						担当課	子	-育て推進課
合計	政策名	1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する												荒田明子
画	施策名	3	子どもの発育	支援								内線		547
事業	区分		独自事業	0	法定事業	(〇 内部	事業		評価区分	•	評価事業	0	説明事業
法令	·根拠													
条例	•要綱等	新庄	市要保護児童	対策地	.域協議会設	置要網	岡							
予算:	事務事業名	一般	会計		3款2項2	目児	童母子	措置事業	業費			予算コード	01-	030202-0101
		0	単年度		事業年	度 平	成	年度		(1	年限り	の事業)		
事業	期間	•	期間限定		始期	18 年	度 ~	終期 3	32 年	F度 (独	自事業	は基本的に平	成32年	まで)
			単年度繰り返	(継続	制 開始年	一	ьt	年度~		(1	眼のが	めの無い事業)	·

目的	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図る。	事業	ルで検討する会議(個別	個別の事例について、値 川ケース検討会議)を積札 実務者による会議(実務 f会議)を開催する。	亟的に開催することはも
対象	虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童及びその保護者。 (児童福祉法において「要保護児童」とは、保護者のない児童または保護者に監護させることが不適当であると認められる児童をいう。)	内容			
业目	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るために、要保護児童対	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態す	策地域協議会を設置し、関係機関がその子ども等に関する情報や考え 方を共有し、支援内容について協議を行うとともに、必要があると認め	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ 7	た場合は適切な措置を行う。	態	□ 事務局	□ その他()

態になったか)

対	指標	夕称								年度	H2	:6	H27	Н	28	H29	H30)	H31	H32見込
対象指標	1日1示1	፲ በሃን								実績		-	-	-	_					
標	説明(算	式等)							ì	達成率										
活動	指標	名称	会議院	開催厄	数(同	1)				年度	H2		H27		28	H29	H30)	H31	H32計画
指	10.1%	П 143.	A 133.1)1) IE I	· × · –	17				実績		21	30)	26					_
標	説明(算	(算式等) 煙名称 物業された亜児難旧音笙の延し粉(し						ì	達成率											
成里	指標:	旨標名称 協議された要保護児童等の延人数(人						.)	年度	H2		H27		28	H29	H30)	H31	H32目標	
果指		出示句 [7] 励成C10/2安体设见至于00座/2数(八 说明(算式等)							実績		101	117	7	136					_	
標									達成率											
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																			
			/b 	+ ^ =																
				者会			10													
補				者会			3回													
足説			ケー	ス検討	可宏		22回													
明				旧辛	to ≘火 a	5 ₩ L	`= #	1 + 15 *	Ł											
-21			多姓	児里/	旧談=	事未ぐ	. 建货	した事業	Ē											
	L																			
	/ l` o	1 4	s.115																	
	(どの。 なった		水	要保	護児童	の情	報を交	換しなが	ら他機	機関と連携	携し、問題	題をオ	く然に防ぐ・	体制作	りに役	立っている。	,			

(単位:千円) 4. 投入資源

T. J.	. 投入資源											
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
事	業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳				
	国庫支出金											
内	県支出金											
	受益者負担											
訳	その他特財											
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳				
人	件費 ・・・・ ②	1,952	3,123	2,322	2,322	0	0					
内	正規職員(人)	0.25	0.40	0.30	0.30							
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741							
費	用合計(①+②)	1,952	3,123	2,322	2,322	0	0					
臨	時嘱託等(人)											
	美費増減の理由											
(30	%以上増減の場合)											

評 価

5. J	頁目別評価		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	関係機関等の連携により、児童虐待等の早期発見、未然防止が図られた。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関が情報を共有し、要保護児
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある	童等の保護が図られている。
有	③成果の向上余地がな	● 向上の余地がない	体制作りで関係機関を加える等強化されている。
効性	いか	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	事業費の支出はない。
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	最低限必要な人員である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	児童福祉法で、自治体ごとに設置する努力義務が規定されている。
件	か	○ できる	
	⑦官民協働できるか	● できない	個人情報の関係等、協働にはなじまない。
	() 自氏 励働 (さるか	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	児童虐待は社会的にも問題になっており、実情に合っている。
	ユチ 声坐しわっていてよい		

	せた事業とな		● なっている							
₹	6. 上記評価で出	出された課題							決に向けた現時点	におけ
¥			今回の評価(H	128実績評価)				る取り組み	⊁ 状況	
	要保護児童ケース	支援は、さまざま			対策地域協議会の基 検討会議の充実を図 [.]					
	7. 上記課題に対	対する改善方法								
	要保護児童対策	地域協議会の								
()										
Ö	<u> </u>				—					
(ACTION)	9. 所属長評価2	557『今後の方向	14生							
0	9. 川周以山區。		ロの評価 回の評価				今回の評	価(H28実績	証価)	
	所 要保護児童			が連携し、問題発生を	所	要保護児童対			数の関係機関が連携	·協力
改	属 未然に防ぐ体	体制づくりや、必要	更に応じた適切な措	昔置が行われている。協	属	し、問題発生を	た未然に防ぐ体	本制づくりや、必	必要に応じた適切な措	置が行
ĿΧ	長 議会構成機 ■ 評	関との連携をさら	に強化し、事業を行	jう必要があ る。		われている。 がある。	協議会構队機	関との連携をさ	さらに強化し、事業を行	う必要
	一個				価	er i i i i i i i i i i i i i i i i i i i				
善	今後の ■ 現行	口 拡大	□ 縮小	□ 終了	今後の		□ 拡:	t 🗆	縮小 □ 終	7
	が □ 改善	□ 休廃.	止		方向性		□ 休!	廃止		
	O 01-5-17-17-17-1									
	〇 2次評価等例	吏用欄					_			
	今後の方向性	使用欄			Ŧ	理由等				
	今後の方向性 □ 現行				Ī		.,,			
	今後の方向性 □ 現行 □ 拡大	□ 事業費の抗		□人員の拡大	3	□ ₹	-の他()	
	今後の方向性 □ 現行 □ 拡大 □ 縮小	□ 事業費の抗□ 事業費の約	縮小	□ 人員の縮小			の他(3- 1 -1)	
	今後の方向性 □ 現行 □ 拡大	□ 事業費の約□ 事業費の約□ 対象の見面	縮小直し	□ 人員の縮小 □ 事業内容の見面	直し		·の他(『施形態の見	直し)))	
	今後の方向性 □ 現行 □ 拡大 □ 縮小	□ 事業費の計□ 事業費の部□ 対象の見証□ 周期的に	縮小 直し 実施	□ 人員の縮小 □ 事業内容の見正 □ 一定の成果が得	直し得られ	□ そ □ そ □ ま □ ま	の他(産施形態の見 加果が薄い		□ 財源が不足	
	今後の方向性 □ 現行 □ 拡大 □ 縮小 □ 改善	□ 事業費の約□ 事業費の約□ 対象の見面	縮小 直し 実施	□ 人員の縮小 □ 事業内容の見面	直し得られ	□ そ □ そ □ ま □ ま	·の他(『施形態の見			

1. 基本事項

事務	事業名	病児・緊急対応型ファミリーサポートセンター事業 事務事業コード 214-101-36
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 子育て推進課
合計	政策名	1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する 担当者 三原 みゆき
画	施策名	4 地域による子育で支援 内線 562
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	·根拠	子ども・子育て支援法
条例	•要綱等	新庄市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
予算	·事務事業名	一般会計 3款2項3目 特別保育事業費(児童福祉) 予算コード 01-030203-0208
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 28 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. ₹	2. 事務事業の概要											
目的	市子ども・子育て支援事業計画において推進していくべき事業として おり、仕事と育児を両立できる環境の整備により、子育て世帯への支援 を強化する。	事業		テいたい者(協力会員)と 織し、地域における会員								
対象	協力会員:市内在住の20歳以上の者 依頼会員:生後3か月から小学校6年生までの児童の保護者	内容										
as 目	緊急時の預かり等により、子育て世帯への支援を強化し、子育てへの	実	□ 市直営	■ 全部委託	□ 一部委託							
状態す	安心感の確保と少子化対策としていく。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理							
です		態	□ 事務局	□その他()							

3. 実施状況

成果(どのような状態になったか)

対	指煙 。	之称	○告~	.10±	まの利	田分多	旧帝	坐行		年	度	H:	26	Η	127	Н	28	H:	29	H	30	H	31	H32見込
対象指	111777	⊔ 17J	O 1/19%	歳~12歳の利用対象児童数						実	績	,	3,906		3,755		3,662							3.109
標	説明(算	式等)								達月	支率													3,103
活動	指標 :	指標名称 登録会員数				年	度	H:	26	Η	127	Н	28	H:	29	H	30	Ϊ	31	H32計画				
指	יתוחו	LI 1/J.	± 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			実	績						51							80				
標	説明(算	式等)									支率					63	.0%							00
成果	指標。	指標名称延べ利用件数					度	H:	26	Н	127	Н	28	H:	29	H	30	H	31	H32目標				
指	10.194	— 1-1-				実績							77							100				
標	説明(算	算式等)						述率		\/ =H/		77.0%		.0%							100			
	(指標	の内	訳や	や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																				
			協力			17人					【委訂	モ業務	内容]			置に係							
補			依頼	会員	数	34人											集、登					関する	る業務	5
足説																	こ必要				崖			
					勺訳】										医療	機関。	との連	携体	制の乳	整備				
明			アドノ	バイナ	ゲー等	人件	費	1,643,6	643円															
			事務	所運	営経	費	756,	357円																
			初年	度体	制整	備費	60	00,000	円															

4. 投入資源 (単位:千円)

緊急時等における児童の預かりによる子育て世帯への支援強化と、会員登録をすることによる子育てと仕事の両立への安心感の確保につながった。

	- 以入交献											
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
4	事業費 ・・・ ①			3,000	4,560			歳入の積算内訳				
	国庫支出金			1,000	1,520			子ども・子育て支援交付金 1,000				
内	県支出金			1,000	1,520			山形県保育対策等促進事業費補助金 1,000				
	受益者負担											
訴	その他特財											
	一般財源	0	0	1,000	1,520	0	0	主な歳出の内訳				
	人件費 ・・・ ②	0	0	3,483	3,483	0	0	ファミリーサポートセンター事業委託料 3,000				
内	正規職員(人)			0.45	0.45							
訴	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741							
責	聞合計(①+②)	0	0	6,483	8,043	0	0					
E	临時嘱託等(人)											
	業費増減の理由 0%以上増減の場合)	新規事業と	して緊急対応	ふ事業を整備	したため							

214-101-36(H28実績評価)

5 項目別評価

ن. ب	其日 別計1個		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	会員相互の援助活動により育児と仕事を両立できる環境が整備される。また、会員同士の交流により子育てへの不安解消につながる。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	た、芸貝向工の交流により十月とへの个女胜用につなかる。
当	②対象や目指す状態が	○ 適切である	緊急時の預かりと通常の預かりを行う基本事業を合わせて実施することによ
性	適当であるか	● 見直しの余地がある	り、対応できる援助活動が増え、会員を増員することができる。
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	緊急時の預かりと通常の預かりを行う基本事業を合わせて実施することによ
性	か	● 向上の余地がある	り、会員数の拡大と利便性が向上し、さらに子育て世帯への支援を推進できる
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	事業費はアドバイザーの人件費と事務所の運営経費であり削減できない。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	当該事業実施の実績があるNPO法人に委託しており適正である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	定住自立圏の取組事業として協議している。
効率性	か	できる	
	⑦官民協働できるか	○ できない	NPO法人への委託により実施している。
	少百氏励制できるか	できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	核家族等の子育て世帯のニーズに合わせた事業である。
	せた事業となっているか		

		•
~		_
7	_	_
	•	

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

子どもの急病や急な残業時の預かり等緊急時のニーズへの対応のため、緊急時の対応に焦点を絞って事業を実施した。さらなる子育て支援の充実と強化のため、基本事業と合わせて実施することにより、効率的に安定した事業運営を行っていく必要がある。

※基本基※

援助活動の内容として、保育施設等の開始前や終了後、休日の預かり、買い物等外出時の預かり等、緊 急時以外の援助活動を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

市が実施主体となって基本事業と緊急対応事業を行うことにより、会員数の拡大と利便性の向上を図る。

8.	課題解決	こ向けた現	時点におけ
る耳	取り組み状	況	

平成29年度より基本事業と緊急対応 事業を合わせて市が実施主体となって事 業を実施している。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の評	Y 価		今回の評価(H28実績評価)					
所属長評価						した。会員登録を	行うことや会員同 とされた。さらなる	士の交流等、子育	る環境づくりに寄与 すての安心感確保と か、基本事業も合わ	
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

〇 2次評価等使田欄

〇 乙次計画寺				
今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

Τij

1. 基本事項

事務	事業名	重度心身障がい(児)者医療給付事業 232-208-36									
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 子育て推進課									
合計	政策名	3 ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる 担当者 八鍬 竣悟									
画	施策名	2 障がい者をともに支えていくシステムづくり 内線 544									
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業									
法令	根拠										
条例	•要綱等	新庄市医療給付事業実施要綱									
予算•	事務事業名	一般会計 3款1項3目 重度心身障害(児)者医療給付事業費 予算コード 01-030103-0300									
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)									
事業	期間	● 期間限定 始期 48 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)									
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めの無い事業)									

2. 事務事業の概要

目的対象	医療保険の自己負担額を助成することにより、障がい者世帯の経済的 負担の軽減を図る。 市内に住所を有する重度心身障がい(児)者(所得税賦課の有無によっ て一部自己負担あり。)	事業内容	対象者の医療機関での担する。	窓口負担を減額し、その	分を県と市が折半で負
状態	目 障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られること 目 け	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	华 煙夕称	旨標名称 一		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績	-	-	-				
標	説明(算式等)		達成率							
活	動 指標名称 (人)	重度心身障がい(児)者医療証交付者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指		実績	789	772	757					
標	説明(算式等)		達成率							_
成	果 指標名称	公付苑(エロ)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
· 指		和的铁(十四)	実績	81,594	74,637	75,573				
標	説明(算式等)		達成率							_
	/ Hr. 1 == 10 - 1	こうちょうしゅう ちょうりょう ままり	10年のは							

本人負担額

医療費の1割

【所得税課税者及びその被扶養者】

【所得税非課税者及びその被扶養者】

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

市町村民税所得割の額が23万5千円に満たない次に該当する者

•身障手帳1.2級所持者

•身障手帳1. 2級所持者精神障害者保健福祉手帳1級所持者

足 ·療育手帳A所持者

・国民年金障害等級1級の障害基礎年金受給権者

明 ・公的年金各法の障害等級1級受給権者

・精神障がい者で恩給法特別項症、第1項症の受給権者

·特別児童扶養手当法施行令別表3の1級程度の者及び別表第1程度の20歳以上の者

成果(どのような状 医療証の交付を受けた重度心身障がい(児)者に係る一部負担金を給付することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られ 態になったか) た。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	83,390	76,352	77,350	86,381			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							(県単)重度心身障がい(児)者医療給付事業補助金	37,719
内	県支出金	40,093	35,993	37,719	41,200			高額療養費返納金(過年度収入)	1,525
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	43,297	40,359	39,631	45,181	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	3,514	4,294	3,483	3,483	0	0	医療給付費	75,573
内	正規職員(人)	0.45	0.55	0.45	0.45			協力費	928
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			手数料	557
費月	用合計(①+②)	86,904	80,646	80,833	89,864	0	0	消耗品費	190
臨	臨時嘱託等(人)						通信運搬費	100	
事業	事業費増減の理由						レセプト焼却費手数料	2	
(309	%以上増減の場合)								

(DO

O) 実

行

(CHECK) 自己評

価

項日別証価

ر . כ	<u> 貝目別評価</u>		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	医療費負担を軽減することで、重度心身障がい(児)者を経済的に支援している。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	ତ ୍ତ
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	医療費負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がな	● 向上の余地がない	県単補助の基準通り実施している。
性	いか	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削除できない。
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	資格管理・給付事務に必要な人員であり、受診実績に応じた医療費を支払う 形態であるため、改善の余地はない。
	適正か	〇 改善の余地がある	が思じめるため、以音の未地はない。
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	県単事業であるため、県内の自治体と連携を取っている。
性	か	● できる	
	⑦官民協働できるか	○ できない	障害者であるため、入所中の施設関係者や成年後見人の弁護士・医療機関相談員との共働がある。
	少日氏励働できるが、	● できる	H 談貝Cの共働かめる。
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	福祉事業という市の課題に即した事業である。
	せた事業となっているか	● なっている	

今回の評価(H28実績評価)	る取り組み状況
対象者数は減少しているが、障害者が安心して医療機関を受診できることは 予算の確保が求められる。	ま常に大切であり、引き続き 重度心身障がい者等が安心して医療 受けるため、適切な対応と医療費の財 を確保している。
7. 上記課題に対する改善方法	
今回の評価(H28実績評価)	
県の補助制度を有効活用するとともに所要の財源確保を図る。	
9. 所属長評価及び今後の方向性	
前回の評価	今回の評価(H28実績評価)

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所	障がい者世帯の	の医療に係る経済的	負担を軽減する	ための措置として、	所	障がい者世帯の	医療に係る経済的	り負担を軽減する	ための措置として、
属	必要であり継続	すべき事業である。			属	重要であり継続	すべき事業である。	•	
長					長				
評					評				
価					価				
今後の	■ 現行	口 拡大	□ 縮小	□ 終了	今後の	■ 現行	□ 拡大	□ 縮小	□ 終了
方向性	□ 改善	□ 休廃止			方向性	□ 改善	□ 休廃止		

今後の方向性		理由等	-	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 水斑工	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事業期間

(独自事業は基本的に平成32年まで)

(期限の定めの無い事業)

年度 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H32見込

1. 基本事項 事務事業名 婦人相談事業 事務事業コード 233-108-36 基本目標 2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 子育て推進課 政策名 3 ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる 担当者 田中 聖子 画 施策名 3 家庭生活を支えていくシステムづくり 内線 545 ● 評価事業 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 評価区分 説明事業 法令根拠 条例 要綱等 新庄市婦人相談員設置要綱·新庄市母子·父子自立支援員設置要綱 予算·事務事業名 一般会計 3款2項2目 児童母子措置事業費 予算コード 01-030202-0101 〇 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)

年度~

始期 16 年度 ~ 終期 32 年度

開始年度 平成

2. 事務事業の概要

● 期間限定

○ 単年度繰り返し(継続)

-		P 切 于 未 V 7 帧 女				
	目的 対象	母子家庭等の婦人の就労・家庭内暴力などの相談を受けることで、経済面や精神面での安定を図る。 母子家庭及び婦人等	事業内容	面談や電話による相談: と連携して問題解決に向		う。必要に応じ関係機関 う。
	状態 す	母子家庭等の婦人の経済的な相談、就労等の相談または家庭内暴力などの相談を受けるため、母子自立支援・婦人相談員を配置し問題の解決を図る。また、母子ともに生活面や精神的な安定を図るため、母子生活支援施設への入所措置なども行う。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他(□ 一部委託 □ 指定管理

3. 実施状況

4	七七一	名称							120	1 12	- /	1 120	1123	1 100	1 10 1	11029632
象指	7日1示	10 17)	-				実	績	-		-					
標	説明(第	算式等)					達月	戊率 🔼			/					jl l
活	七二	夕称	開設日(日)	1			年	度	126	H2	27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	7日1示	10 17)	刑政口(口)	,			実	績	198		194	197				
標	説明(第	算式等)					達月	戊率								
成	七七十四	夕私	相談件数(/ # \			年	·度 l	H26	H2	27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示	10 17小	他談計数(1	 + /			実	績	646		485	507				
標	説明(算	算式等)					達月	戊率								_
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内						容等	の補足説	(明)							,	
			《相談件数	ኒ 》												
			年度	生活一般	児童	生活	援護	福祉資金		†						
補			22	210	120	13	34	153	6	17						
足説			23	286	157	10	00	171	7	14						
説			24	191	68	9	1	121	4	71						
明			25	65	30	20)3	136	4.	34						
			26	223	163	15	56	104	6	46						
			27	144	97	13	34	110	4	85						
			28	146	86	13	33	142	5	07	•					

成果(どのような状 母子自立支援・婦人相談員を配置し、母子家庭等の婦人の経済的な相談、就労等の相談または家庭内暴力などの相談に対し、問 題の解決が図られた。 態になったか)

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	5,368	5,719	7,278	6,356			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	2,327	2,476	2,764	2,151			児童虐待·DV対策等総合支援事業費補助金(国庫補助金)	498
内	県支出金	914	989	1,382	1,075			(手当,活動費)	
	受益者負担							母子生活支援施設負担金(国庫負担金 1/2)	2,764
訳	その他特財							母子生活支援施設負担金(県負担金 1/2)	1,382
	一般財源	2,127	2,254	3,132	3,130	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	1,171	1,562	1,161	1,161	0	0	嘱託職員報酬	1,721
内	正規職員(人)	0.15	0.20	0.15	0.15			費用弁償	5
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			消耗品費	34
費	用合計(①+②)	6,539	7,281	8,439	7,517	0	0	負担金	3
臨	時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00			扶助費	5,515
事美	事業費増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								

Τij

(CHECK) 自己評

価

5. I	頁目別評価		(> 1.5)
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	相談を受けることで、経済的・精神的な安定が図られた。
的妥	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	適切である。
	適当であるか	〇 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がな	● 向上の余地がない	問題解決に向け、十分役割を果たしている。
性	いか	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	事業費のほとんどが人件費となっており、削減は難しい。
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	最低限必要な人員である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	町村では婦人相談員及び自立支援員を配置しておらず、自治体を超えた広ばめなれば、はかなれば、は、日本のでは、日
性	か	○ できる	域的な相談体制の確立は困難であるが、問題解決に向け協力し合うことは 可能である。
	⑦官民協働できるか	● できない	個人的な相談であるため、官民協働は難しい。
	少日氏励働できるが	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	適切である。
	せた事業となっているか	● なっている	

	CICTRE		なっている				
<u></u>	6. 上記評価で						決に向けた現時点におけ
Ť		今	回の評価(H28実績評価)			る取り組み	5.状況
	複雑な相談内容(行う指導員の設置		や低所得の母子家庭が増えてお	リ、助言・ 指導?	をし、自立支援を)相談機能を充実し、母子家 なに向けた支援をおこなってい
	7. 上記課題に	対する改善方法					
			回の評価(H28実績評価)				
	自立支援指導員	員を設置する。					
(ACTION)							
C							
	9. 所属長評価	及び今後の方向性					
\geq		前回の記	平価		今回の	評価(H28実績	評価)
<u>〔</u> 〕改善	属 援員を兼務 長 現在は相談 評 父子自立支 価 員の配属が	する体制では難しい状 ジ業務担当として家庭児 援員1名の2名体制だか ジ望ましい。	の婦人相談員と母子・父子自立支兄である。 宣相談員1名、婦人相談員兼母子・ 、もう1名相談員の増員か有資格問	属 援員を表 現在に 現子に	を兼務する体制では は相談業務担当とし 自立支援員1名の29 配属が必要である。	は難しい状況であ 、て家庭児童相談 名体制だが、もう	人相談員と母子・父子自立支 る。 8員1名、婦人相談員兼母子・ 1名相談員の増員か有資格職
	今後の □ 現行		□ 縮小 □ 終了	1 20 14			縮小 □ 終了
	声 □ 改善	□ 休廃止		方向性	改善口 1	休廃止	
	0 - 1	A					
	○ 2次評価等 今後の方向性	使用欄		理由等	-		
	□現行			理出刊	Ŧ		
	□ 現行	□ □ 事業費の拡大	□ 人員の拡大		□ その他()
		□ 事業費の拡入	□ 人員の拡入		□ その他()
	口改善	□ 対象の見直し	□ 八貝の幅が	l直L	□ 実施形態の)見直し	□財源の確保
		□周期的に実施	□ 一定の成果が	7	□ 効果が薄い		□財源が不足
	□ 休廃止	□ 目的妥当性が			日年後に		□その他

1.	基本事項												
事務	事業名	り親家庭等医療	美							事務事業コード	233-110-36		
総	基本目標	2	みんな健康で	、笑顔あん	ふれるまち							担当課	子育て推進課
合計	政策名 3 ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる								担当者	田中 聖子			
画	施策名	3	家庭生活を支	えていくシ	ノステムづくり	J						内線	545
事業	区分		独自事業	〇 法	定事業	0 1	内部事業		評価	区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	ì根拠												
条例	」•要綱等	新庄	市医療給付事	業実施要	綱								
予算	·事務事業名	一般	会計	3	3款2項2目	母子家	家庭等医	療給付	事業費			予算コード	01-030202-0300
		0	単年度		事業年度	平成	年度			(1年	限りの	り事業)	
事業	期間		期間限定		始期 48	年度	~ 終其	32	年度	(独自	事業	は基本的に平成	は32年まで)
		0	単年度繰り返	し(継続)	開始年度	昭和	年月	₹~		(期限	の定	とめの無い事業)	`

	医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の経済			窓口負担を減額し、そ	の分を県と市が折半で負
目的	的負担の軽減を図る。	事	担する。		
нэ		業			
	市内に住所を有するひとり親家庭等(就労等により一定の収入を得て	内			
対象	生計を維持していること、所得税が課税されていないことが要件)。 	容			
涿					
В	母子家庭・父子家庭等の経済的負担の軽減が図られる。	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態す		施	■ 補助 負担	□市民協働	□指定管理
態す		形態	□ 事務局	 □ その他()

3. 実施状況

対	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1613-1010	_	実績	-	-					
標	説明(算式等)		達成率							
活	七冊夕升	かいとり親医療証交付者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	111示121小		実績	734	774	757				
標	説明(算式等)		達成率							_
成	华 堙夕称	給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	111示121小	福刊領(十円)	実績	24,594	20,122	22,908				
標	説明(算式等)		達成率							_

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

〇対象条件

母子及び寡婦福祉法に規定する配偶者のいない女子又はこれに準ずる男子で18歳以下の児童を扶養している者で、前年又は 前々年の所得について所得税が課税されていない者及びその者により扶養されている児童。

母子及び母子寡婦福祉法附則第3条第1項に規定する父母の無い児童で18歳以下の者。ただし所得税が課税された者に 扶養されている者を除く。

行

〇助成内容

医療機関を受診した際に支払う一部負担金を免除して、代わりに当該負担金を市が負担する。

成果(どのような状態になったか)

医療証の交付を受けたひとり親家庭世帯に係る一部負担金を給付することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	25,366	20,915	23,678	24,788			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							(県単)ひとり親家庭等医療給付事業補助金	11,727
内	県支出金	12,459	10,434	11,915	12,300			高額療養費返納金(過年度収入)	188
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	12,907	10,481	11,763	12,488	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	4,294	3,514	2,090	2,090	0	0	医療給付費	22,908
内	正規職員(人)	0.55	0.45	0.27	0.27			手数料	735
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			消耗品費	30
費	用合計(①+②)	29,660	24,429	25,768	26,878	0	0	通信運搬費	5
踮	時嘱託等(人)								
事	業費増減の理由		•	•			•		
(30	%以上増減の場合)								

Τij

(CHECK) 自己評

価

5 項目別証価

ا . כ	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	医療費負担を軽減することで、ひとり親家庭を経済的に支援している。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	医療費負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がな	● 向上の余地がない	県補助の基準通り実施している。
性	いか	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削減できない。
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	資格管理・給付事務に必要な人員であり、受診実績に応じた医療費を支払う
	適正か	〇 改善の余地がある	形態であるため、改善の余地はない。
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	県単事業であるため、県内の自治体と連携をとっている。
性	か	● できる	
.—	⑦官民協働できるか	● できない	医療費助成業務であるため、協働は出来ない。
	少日氏励働できるが	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	少子化という市の課題に即した事業である。
	せた事業となっているか	● なっている	

8. 課題解決に向けた現時点に る取り組み状況	6. 上記評価で出された課題 今回の評価(H28実績評価)
医療証交付世帯及び給付額が増加傾向にあり、ひとり親世帯が心して医療を受けるため、適切が応と医療費の財源を確保していい。	対象者数は横ばい傾向にあるが給付額については増加しているため、予算の確保が求められる。 7. 上記課題に対する改善方法
	今回の評価(H28実績評価)
	県の補助制度を有効活用するとともに、所要の財源確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
属	担増加が予想される中、ひとり親世帯の医療費にかかる負担を軽減し、安心して子育てができる環境を提供するために必要な事業である。					親世帯の医療費		経減し、安心して子	想される中、ひとり 子育てができる環境
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等						
□ 現行								
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()				
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()				
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保				
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足				
口 你廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他				
総合意見								

1.	基ス	上事	耳
ι.	44.7	┝┯	-5

事務	事業名	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	事務事業コード	233-112-36
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
合計	政策名	3 ともに支えあい、安心して暮らせる地域をつくる :	担当者	荒田明子
画	施策名	3 家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	547
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 割	評価事業	〇 説明事業
法令	ì根拠			
条例	」•要綱等	新庄市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱		
予算	•事務事業名	一般会計 3款2項2目 児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの	事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 23 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業に	は基本的に平成	32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定	めの無い事業)	

<u> </u>	2. 争伤争未の似安									
目的	母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に役立つ資格の取得を促進する。	事業		発育士等の資格を習得す ュラムを修業し、資格の耳						
対象	本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で現に児童を扶養している者等	内容								
状 挑 態	母子家庭又は父子家庭の生活の安定を図る。	実施	□ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理					
態可		形態	□事務局	□その他()					

3. 実施状況

对										丘	度	Н	26	H2	7	H:	28	H:	29	H3	30	H	31	H32	見込
象	指標:	名称									績		20	112	- /		_			110	30		01	1102	ت د بار
対象指標	説明(算	(武等)									····文				_		/		/		_		/	-	_
	+ヒ+番.	夕圻									度	Н	26	H2	27	H:	28	H	29	H3	30	H	31	H32	計画
活動指標	指標:	石孙								実	績						_								
	説明(算	(式等)									戓率														
成果指標	指標:	名称	受給を	各数 ()	(ا						度	Н	26	H2	27	H	28	H	29	H3	30	H	31	H32	目標
指			∼ 1111	120()	•						績						0							-	_
標	説明(算										支率														
	(指標	!の内	訳や	指標」	以外の)年次	:別数	値、事	『業内]容等	の補足	己説明	引)											='	
	Г								1					г г										1	1
補	-																								
補足部	-																								-
補足説明	-																								-
補足説明	-																								
補足説明	-																								

4. 投入資源

(DO) 実 行

(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
養 … ①			0	600			歳入の積算内訳
国庫支出金			0	450			
果支出金							
受益者負担							
その他特財							
一般財源	0	0	0	150	0	0	主な歳出の内訳
費 … ②	0	0	774	774	0	0	
E規職員(人)			0.10	0.10			
人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
合計(①+②)	0	0	774	1,374	0	0	
[嘱託等(人)							
費増減の理由							
以上増減の場合)							
	国庫支出金 基本者負担 の他特財 一般財源 費・・・② 三規職員(人) 人当たり単価 合計(①+②) 嘱託等(人) 費増減の理由	国庫支出金 型支出金 型益者負担 の他特財 一般財源 0 費・・・② 0 三規職員(人) 人当たり単価 7,808 合計(①+②) 0 嘱託等(人) 費増減の理由	国庫支出金 及立出金 を益者負担 の他特財 一般財源 0 0 費・・・② 0 0 E規職員(人) 人当たり単価 7,808 7,808 合計(①+②) 0 0 嘱託等(人)	国庫支出金 及立出金 を益者負担 の他特財 一般財源 0 0 0 費・・・② 0 0 774 三規職員(人) 0.10 人当たり単価 7,808 7,808 7,741 合計(①+②) 0 0 774 嘱託等(人)	国庫支出金 過支出金 過支出金 過去者負担 一般財源 0 0 0 150 費・・・② 0 0 774 774 三規職員(人) 0.10 0.10 人当たり単価 7,808 7,808 7,741 7,741 合計(①+②) 0 0 774 1,374 嘱託等(人)	国庫支出金 及立出金 受益者負担 の他特財 一般財源 0 0 0 150 0 費・・・② 0 0 774 774 0 三規職員(人) 0.10 0.10 人当たり単価 7,808 7,808 7,741 7,741 合計(①+②) 0 0 774 1,374 0 嘱託等(人)	国庫支出金 最支出金 登益者負担 一般財源 0 0 0 150 0 0 費・・・② 0 0 774 774 0 0 三規職員(人) 0.10 0.10 0.10 人当たり単価 7,808 7,741 7,741 合計(①+②) 0 0 774 1,374 0 0 0 順託等(人)

(CHECK) 血 口 評

価

総合意見

٦. ١	县日为計1111		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に役立つ 資格を取得することは、生活の安定に結びついている。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	貝伯と取得することは、エルの女だに相びついている。
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	母子家庭又は父子家庭の生活の安定を図ることは必要である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	まだ実績がないので、数年の実績を踏まえる必要がある。
性	か	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	まだ実績がないので、数年の実績を踏まえる必要がある。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	事務処理上、最低限の配置である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
性	か	○ できる	
	⑦官民協働できるか	● できない	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	少百氏励動できるが	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	資格取得に給付金を支給することは、生活の安定を図るために必要である。
	せた事業となっているか		

	⑧地域の課	題や実情に合わ	○ なっていな	い	資格取得	に給付金を支給すること	とは、生活の安定	を図るために必要	である。
	せた事業と	なっているか	● なっている						
}	6. 上記評価では	出された課題					8. 課題	顕解決に向け	た現時点におけ
			今回の評価(H	128実績評価)				組み状況	
	対象者への周知が必	必要					事業の居	制知を図る。	
							<u> </u>		
	7. 上記課題に	対する改善万法	今日の証 佐川	100字结示(本)			.		
	ホームページ等でお	知らせする。	今回の評価(H	128夫棋計៕)			-		
	74 683	X4.5 C 7 0 0							
į									
CACTIONIX	9. 所属長評価	及び今後の方向	性						
		前回	回の評価			今回	の評価(H28写	ķ績評価)	
	所					子家庭の母又は父子			
Į l	属 長					得ることが困難な状え :必要である。	沈に直かれてい	る場合か多い	(20)、稻竹壶事果
	評				評				
导	価				価				
	今後の □ 現行 方向性 □ 改善			□ 終了	7 150.00			□ 縮小	□ 終了
		□ 休廃.	<u>L</u>		MAIL	□改善□	休廃止		
		/ -							
	〇 2次評価等	史 用懶			THI I	+ <i>5</i>			
	今後の方向性 □ 現行				理	由等			
		□ 事業費の抗	t. \	□ 人員の拡大		□ その他()
		□ 事未負の記		□ 人員の拡入 □ 人員の縮小		□ その他()
		□ 対象の見		□ 八貫の幅が	直し、	□ 実施形態	の見直し	口財派	の確保
		□ 周期的に		□ 一定の成果が					が不足
	□ 休廃止	□目的妥当性		□ 時代に適合して			に廃止	□ ₹0.	
			0.0		0.0		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		

١. <u>ا</u>	基本事項															
事務	事業名	母子	家庭等自立式	支援教育	訓練給付金支	給事業							事務事業コート	2	33-113-36	
総	基本目標	2	みんな健康	で、笑顔は	5ふれるまち								担当課	子	·育て推進課	Ę
合計画	政策名	3	ともに支えあ	らい、安心	して暮らせる均	し域を:	つくる						担当者		荒田明子	
画	施策名	3	家庭生活を	支えていく	〈システムづくり	J							内線		547	
事業	区分	•	独自事業	0	法定事業	0	内部	事業		評	価区分	•	評価事業	0	説明事業	
去令	根拠															
€例	•要綱等	新庄	市母子家庭等	等自立支	援教育訓練給	付金支	給事	業実旅	主要 綱	4						
を算・	事務事業名	一般	会計		3款2項2目	児童	母子	措置事	業費	Ì			予算コード	01-	030202-010	01
		0	単年度		事業年度	こ 平成		年度			(14	羊限りの	の事業)			
事業	期間		期間限定		始期 28	年度	~	終期	32	年度	(独	自事業	は基本的に平原	或32年	まで)	
		0	単年度繰り	区し(継続) 開始年度	と 平成		年度·	~		(期	限の気	どめの無い事業)		

2. 事務事業の概要

	并仍于不 切似女				
目的対象	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援 し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。 本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で現に児童を扶 養している者等		6割に相当する額を支給	に支払った費用(入学料合する。ただし、その6割1 給額は200, 000円とし 支給は行わない。	こ相当する額が200,0
状態 す	母子家庭及び父子家庭の生活の安定を図る。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対象指標	指標名称							年度		H26	ŀ	1 27	H	28	H29		H30	H	31	H32	見込
多指	161771117							実績						_						_	_
	説明(算式等)							達成署								_					
活動指標	指標名称							年度		H26	H	H27	H	28	H29		H30	H	31	H32	計画
指	יין נויאים ו							実績						_						_	_
	説明(算式等)							達成	卒												
成田	指標名称		·(,					年度		H26	H	H27	H	28	H29		H30	H	31	H32	目標
成果指標	יין נויאים ו	又和古奴	. () ()					実績						0							_
標	説明(算式等)							達成													
	(指標の内	訳や指標	票以外の	の年次	別数	値、事	業内容	学等の	補足記	兑明)											
補																					
足																					
補足説明																					
明																					
成果	(どのような	〕																			
態に	なったか)																				

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①			0	200			歳入の積算内訳
	国庫支出金			0	150			
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	50	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 … ②	0	0	774	774	0	0	
内	正規職員(人)			0.10	0.10			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	0	0	774	974	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
	養増減の理由		•			•	·	
(30	%以上増減の場合)							

(CHECK) 血 口 評

価

総合意見

<u>ار ت</u>	<u> </u>		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みに支援することは、生活 の安定に結びついている。
的妥	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある	の女走に結びついている。
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	母子家庭又は父子家庭の生活の安定を図ることは必要である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	平成28年度に事業が開始されたので、数年の実績を踏まえる必要がある。
性	か	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	平成28年度に事業が開始されたので、数年の実績を踏まえる必要がある。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	事務処理上、最低限の配置である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
性	か	○ できる	
'-	⑦ウ足切断できるか	● できない	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑦官民協働できるか	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みに支援することは、生活 の安定のために必要である。
	せた事業となっているか		一の女上のために必安である。

果題や実情に合わ	0 なっていなし	, ,		母又は父子家庭の父の かに必要である。	工作17.6 16.7 17.7	のフィス小皿のディーン	文版 ダもここは、工冶
なっているか	● なっている						
出された課題		00 th (# === /#)					た現時点におけ
·	今回の評価(H	28美領評価)					
必女					争未07周和6	_ പ്രഹം	
対する改善方法							
	今回の評価(H	28実績評価)					
お知らせする。							
ひびみ後の七白州	-						
i及び今後の方向性 前回				会回の	評価(H28宝績	証価)	
	E の評価		所 母子	今回の 家庭の母又は父子覧	評価(H28実績 家庭の父は、生言		めの十分な収入
			属を得る	家庭の母又は父子? ることが困難な状況!	家庭の父は、生計	†を支えるた	
			属を得る	家庭の母又は父子家	家庭の父は、生計	†を支えるた	
			属を得る	家庭の母又は父子? ることが困難な状況!	家庭の父は、生計	†を支えるた	
		□終了	展を得る。	家庭の母又は父子》 ることが困難な状況! 要である。	家庭の父は、生計 こ置かれている場	†を支えるた	
前回	の評価	□ 終了	属 を得る 長 は必 評 価	家庭の母又は父子覧ることが困難な状況(要である。 現行 口 打	家庭の父は、生計 こ置かれている場	†を支えるた 場合が多い <i>†</i>	ため、給付金事業
前回	の評価	□ 終了	属 を得る 長 は必 評 価	家庭の母又は父子覧ることが困難な状況(要である。 現行 口 打	家庭の父は、生計に置かれている場	†を支えるた 場合が多い <i>†</i>	ため、給付金事業
前回	の評価	□ 終了	属 を得る 長 は必 評 価	家庭の母又は父子覧ることが困難な状況(要である。 現行 口 打	家庭の父は、生計に置かれている場	†を支えるた 場合が多い <i>†</i>	ため、給付金事業
前回	の評価	□ 終了	属 を得る 長 は必 評 価	家庭の母又は父子第 ることが困難な状況(要である。 現行 日 : 改善日 (家庭の父は、生計に置かれている場	†を支えるた 場合が多い <i>†</i>	ため、給付金事業
前回 □ 拡大 - □ 休廃止 - 使用欄	の評価		を得る。は必必要のの方向性	家庭の母又は父子第6ことが困難な状況「要である。現行 日報 改善日報	家庭の父は、生計に置かれている場	†を支えるた 場合が多い <i>†</i>	ため、給付金事業
前回	の評価 □ 縮小 : 大	□ 人員の拡大	を得る。は必必要のの方向性	家庭の母又は父子第6ことが困難な状況に要である。 現行 日 日 改善日 日	家庭の父は、生計に置かれている場	†を支えるた 場合が多い <i>†</i>	ため、給付金事業
前回	の評価 □ 縮小 : 大	□ 人員の拡大□ 人員の縮小	「属長評価 会後の 日本	家庭の母又は父子第5ことが困難な状況に要である。 現行 □ 括 改善 □ 任	家庭の父は、生計に置かれている場	Hを支えるため 場合が多いた 縮小	ため、給付金事業
前回	の評価 □ 縮小 ∴ 大 小 し	□ 人員の拡大□ 人員の縮小□ 事業内容の身	「属長評価」□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	家庭の母又は父子第5ことが困難な状況は要である。 現行 口 の	家庭の父は、生意に置かれている場 拡大 口 木廃止	計を支えるため 場合が多いた 縮小 □ 財源	ため、給付金事業 □ 終了))) の確保
前回	の評価 □ 縮小 :- 大	□ 人員の拡大□ 人員の縮小	「属長評価を得必」 ・ では必ずの では、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	家庭の母又は父子第5ことが困難な状況に要である。 現行 □ 括 改善 □ 任	家庭の父は、生意に置かれている場 広大 口 木廃止	計を支えるため 場合が多いた 縮小 □ 財源	ため、給付金事業
	出された課題 必要	今回の評価(H 必要 :対する改善方法 今回の評価(H	今回の評価(H28実績評価) 必要 対する改善方法 今回の評価(H28実績評価)	今回の評価(H28実績評価) 必要 ぶ対する改善方法 今回の評価(H28実績評価)	今回の評価(H28実績評価) 必要 対する改善方法 今回の評価(H28実績評価)	今回の評価(H28実績評価) 本対する改善方法 今回の評価(H28実績評価)	今回の評価(H28実績評価) 必要 本対する改善方法 今回の評価(H28実績評価)